

令和元年度

関市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況等審査意見書

関市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	総 括	3
	一般会計歳入	6
	一般会計歳出	19
	特 別 会 計	30
	1. 国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）	30
	2. 下水道特別会計	33
	3. 財産区特別会計	35
	4. 中小企業従業員退職金共済事業特別会計	36
	5. 食肉センター事業特別会計	36
	6. 農業集落排水事業特別会計	37
	7. 公設地方卸売市場事業特別会計	38
	8. 介護保険事業特別会計	39
	9. 後期高齢者医療特別会計	41
	財産に関する調書	43
	基金の運用状況	46
	1. 関市土地開発基金	46
	2. その他の各基金	48
	む す び	50

決算資料

別表 1	令和元年度歳入歳出決算総括表 決算総額	53
別表 2	令和元年度歳入歳出決算総括表 純計決算額	54
別表 3	令和元年度一般会計款別予算・決算対照表	55
別表 4	令和元年度特別会計予算・決算対照表	56
別表 5	令和元年度一般会計節別決算額集計表	57

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整してある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(—) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

令和元年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度 関市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 関市下水道特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 関市財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計
歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 関市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 関市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 関市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 関市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度 関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度 関市財産に関する調書
- (12) 令和元年度 関市各基金の運用状況

2 審査の期間

令和2年7月6日から同年8月3日までのうち12日間

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び基金運用状況調書ならびに関係諸帳簿などにより、総括的に実施し、なお例月現金出納検査の結果を参考にして、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の適格性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出し関係書類を審査した。

4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書などは、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

(2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であり、それぞれの保有・設置目的に適合し、効率的に運用されているものと認められた。

審査の概要と意見は、次頁以降のとおりである。

総

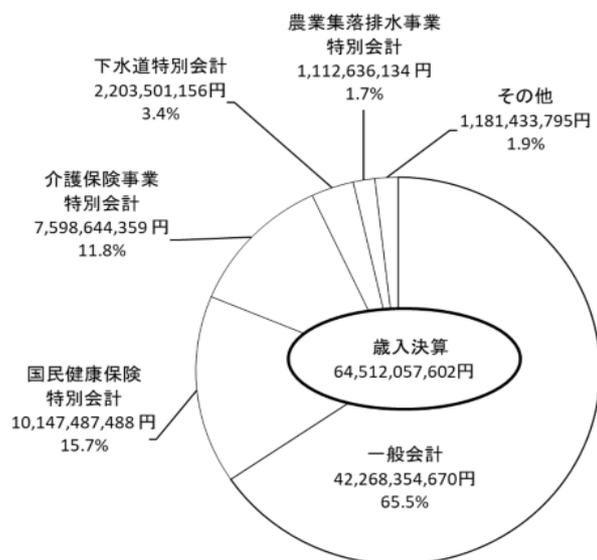
括

本市の各会計決算を総括してみると、令和元年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 64,512,057,602 円で、歳出決算総額は 59,822,213,221 円となっており、歳入歳出差引残額は 4,689,844,381 円である。

各会計別の内訳は、次の表のとおりである。(資料「別表 1」<P.53>参照)

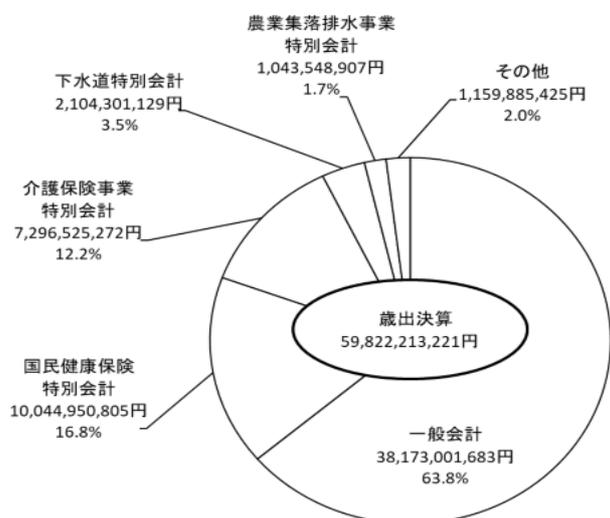
(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額	
各 会 計 決 算 総 額	64,512,057,602	59,822,213,221	4,689,844,381	
内 訳	一般会計決算額	42,268,354,670	38,173,001,683	4,095,352,987
	特別会計決算額	22,243,702,932	21,649,211,538	594,491,394



【その他の内訳】

- 後期高齢者医療特別会計
991,257,730 円 (1.5%)
- 中小企業従業員退職金共済事業特別会計
100,672,860 円 (0.2%)
- 食肉センター事業特別会計
61,518,079 円 (0.1%)
- 公設地方卸売市場事業特別会計
17,969,016 円 (0.1%)
- 財産区事業特別会計
10,016,110 円 (0.0%)



【その他の内訳】

- 後期高齢者医療特別会計
972,108,062 円 (1.6%)
- 中小企業従業員退職金共済事業特別会計
100,672,860 円 (0.2%)
- 食肉センター事業特別会計
61,518,079 円 (0.1%)
- 公設地方卸売市場事業特別会計
17,969,016 円 (0.1%)
- 財産区特別会計
7,617,408 円 (0.0%)

なお、この決算額のうちには各会計相互間の繰入金及び繰出金が含まれているので、純決算額はこれらを控除した額となり、次の表のとおりである。

(資料「別表2」<P.54>参照)

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		60,685,599,826	55,995,755,445	4,689,844,381
内 訳	一般会計純計決算額	42,268,354,670	34,377,100,907	7,891,253,763
	特別会計純計決算額	18,417,245,156	21,618,654,538	△ 3,201,409,382

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

歳 入

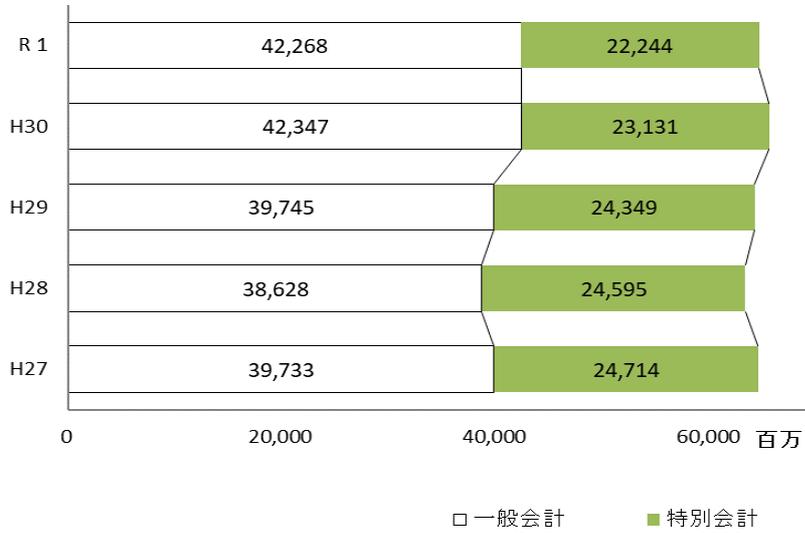
区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	64,512,057,602	65,477,673,731	△ 965,616,129	△ 1.5
一般会計	42,268,354,670	42,347,029,107	△ 78,674,437	△ 0.2
特別会計	22,243,702,932	23,130,644,624	△ 886,941,692	△ 3.8

歳 出

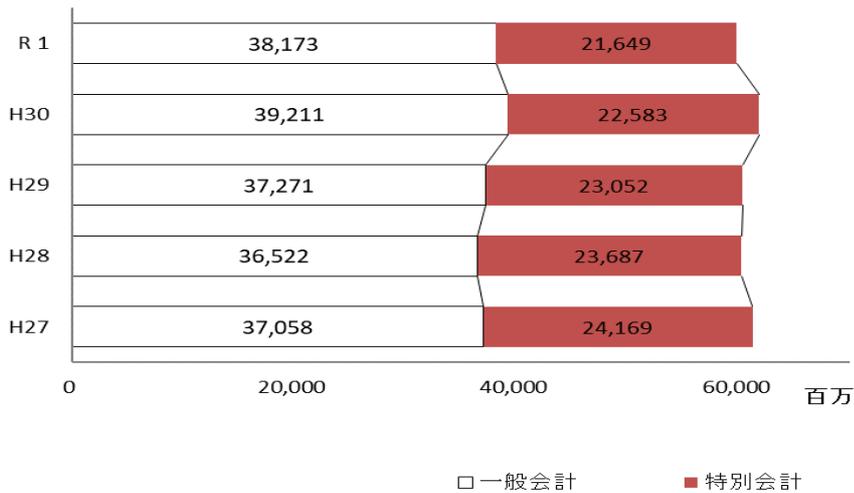
区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	59,822,213,221	61,793,223,904	△ 1,971,010,683	△ 3.2
一般会計	38,173,001,683	39,210,576,589	△ 1,037,574,906	△ 2.6
特別会計	21,649,211,538	22,582,647,315	△ 933,435,777	△ 4.1

決算総額の推移

歳入



歳出



本市の財政力を判断するため、財政力指数を見ると、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額 (A)	11,364,623	11,434,367	11,110,756
基準財政需要額 (B)	18,485,138	18,118,519	17,924,775
単年度数値 (A)/(B)	0.615	0.631	0.620
財政力指数	0.620	0.630	0.630

一 般 会 計 歳 入

令和元年度一般会計歳入決算状況は次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 歩 合	
						対 予 算 (%)	対 調 定 (%)
令和元年度	44,409,073,060	42,781,550,955	42,268,354,670	45,128,860	468,067,425	95.2	98.8
平成30年度	44,443,617,256	42,939,995,836	42,347,029,107	51,090,115	541,876,614	95.3	98.6
増 減	△34,544,196	△158,444,881	△78,674,437	△5,961,255	△73,809,189	△0.1	0.2
前年度比	99.9%	99.6%	99.8%	88.3%	86.4%		

当年度の歳入決算額は42,268,354,670円で、前年度と比較すると78,674,437円（0.2%）減少している。

なお、予算現額に対する執行率は95.2%（前年度95.3%）、調定額に対する収入率は98.8%（前年度98.6%）である。

不納欠損額は45,128,860円で、前年度と比較すると5,961,255円（11.7%）減少している。

収入未済額は468,067,425円で、前年度と比較すると73,809,189円（13.6%）減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

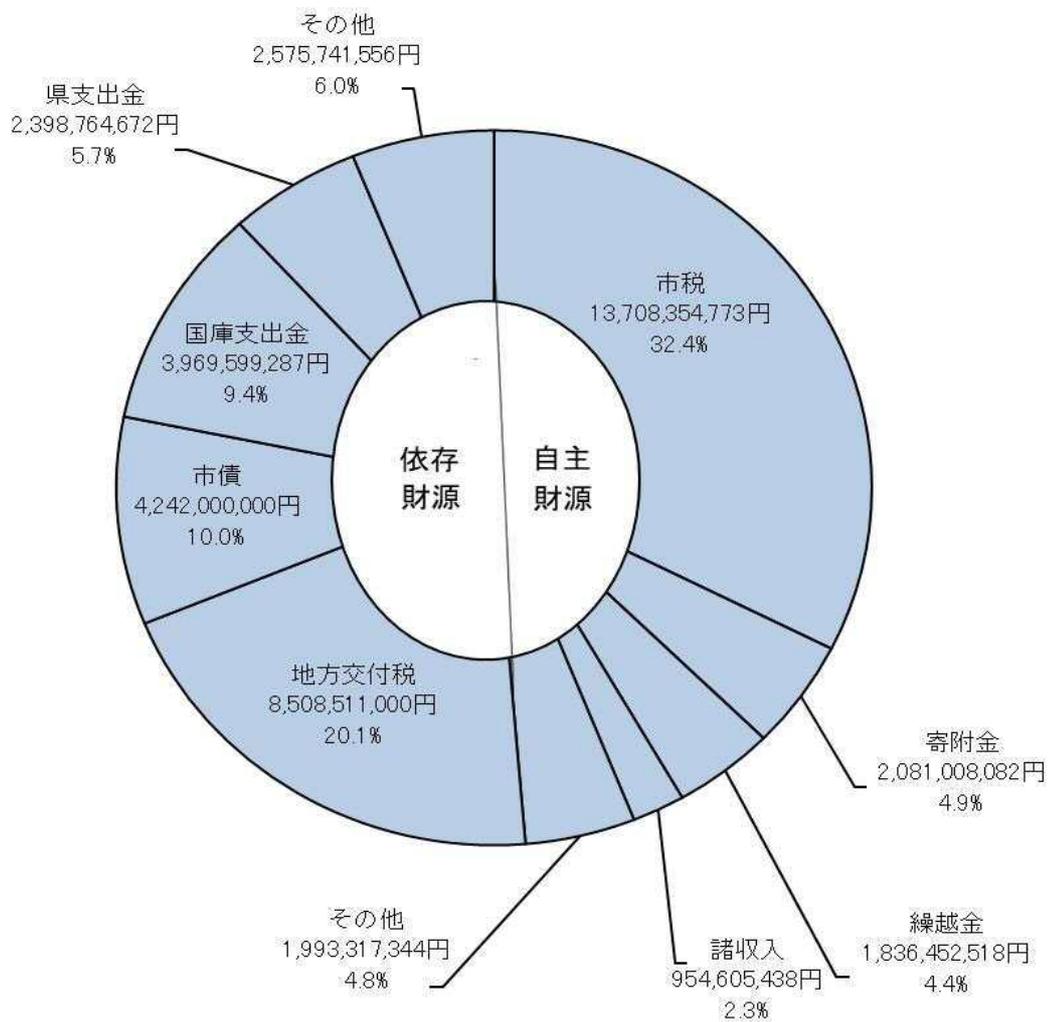
自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成比 率増減 %
自主財源	市 税	13,708,354,773	32.4	13,373,851,133	31.6	334,503,640	2.5	0.8
	分担金及び 負担金	272,963,354	0.7	393,843,186	0.9	△ 120,879,832	△30.7	△0.2
	使用料及び 手数料	590,535,860	1.4	588,585,095	1.4	1,950,765	0.3	0.0
	財産収入	387,690,963	0.9	331,778,225	0.8	55,912,738	16.9	0.1
	寄 附 金	2,081,008,082	4.9	2,355,663,882	5.6	△ 274,655,800	△11.7	△0.7
	繰 入 金	742,127,167	1.8	2,144,833,465	5.1	△ 1,402,706,298	△65.4	△3.3
	繰 越 金	1,836,452,518	4.4	1,273,863,597	3.0	562,588,921	44.2	1.4
	諸 収 入	954,605,438	2.3	991,705,896	2.3	△ 37,100,458	△3.7	△0.0
	小 計	20,573,738,155	48.8	21,454,124,479	50.7	△ 880,386,324	△4.1	△1.9

(単位：円)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成比 率増減 %
依存財源	地方譲与税	393,994,037	0.9	369,264,000	0.9	24,730,037	6.7	0.0
	利子割交付金	12,955,000	0.0	28,807,000	0.1	△ 15,852,000	△55.0	△0.1
	配当割交付金	51,653,000	0.1	44,488,000	0.1	7,165,000	16.1	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	27,575,000	0.1	37,918,000	0.1	△ 10,343,000	△27.3	0.0
	地方消費税 交 付 金	1,674,125,000	4.0	1,755,035,000	4.1	△ 80,910,000	△4.6	△0.1
	ゴルフ場利用税 交 付 金	95,834,596	0.2	99,624,528	0.2	△ 3,789,932	△3.8	0.0
	自動車取得税 交 付 金	62,083,923	0.2	118,987,000	0.3	△ 56,903,077	△47.8	△0.1
	地方特例 交 付 金	228,583,000	0.5	68,662,000	0.2	159,921,000	232.9	0.3
	地方交付税	8,508,511,000	20.1	9,376,897,000	22.1	△ 868,386,000	△9.3	△2.0
	交通安全対策 特別交付金	10,528,000	0.0	11,102,000	0.0	△ 574,000	△5.2	0.0
	国庫支出金	3,969,599,287	9.4	3,819,343,529	9.0	150,255,758	3.9	0.4
	県 支 出 金	2,398,764,672	5.7	2,292,376,571	5.4	106,388,101	4.6	0.3
	市 債	4,242,000,000	10.0	2,870,400,000	6.8	1,371,600,000	47.8	3.2
	環境性能割 交 付 金	18,410,000	0.0	0	0.0	18,410,000	皆増	皆増
小 計	21,694,616,515	51.2	20,892,904,628	49.3	801,711,887	3.8	1.9	
合 計	42,268,354,670	100.0	42,347,029,107	100.0	△ 78,674,437	△0.2	—	



自主財源は 20,573,738,155 円（48.8%）で、前年度と比較すると 880,386,324 円（4.1%）減少している。

一方、依存財源は 21,694,616,515 円（51.2%）で、前年度と比較すると 801,711,887 円（3.8%）増加している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 48.8%、依存財源の割合は 51.2%であり、前年度と比較すると、自主財源の割合は 1.9 ポイント低下している。

なお、歳入科目は 22 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。（資料「別表 3」<P.55>参照）

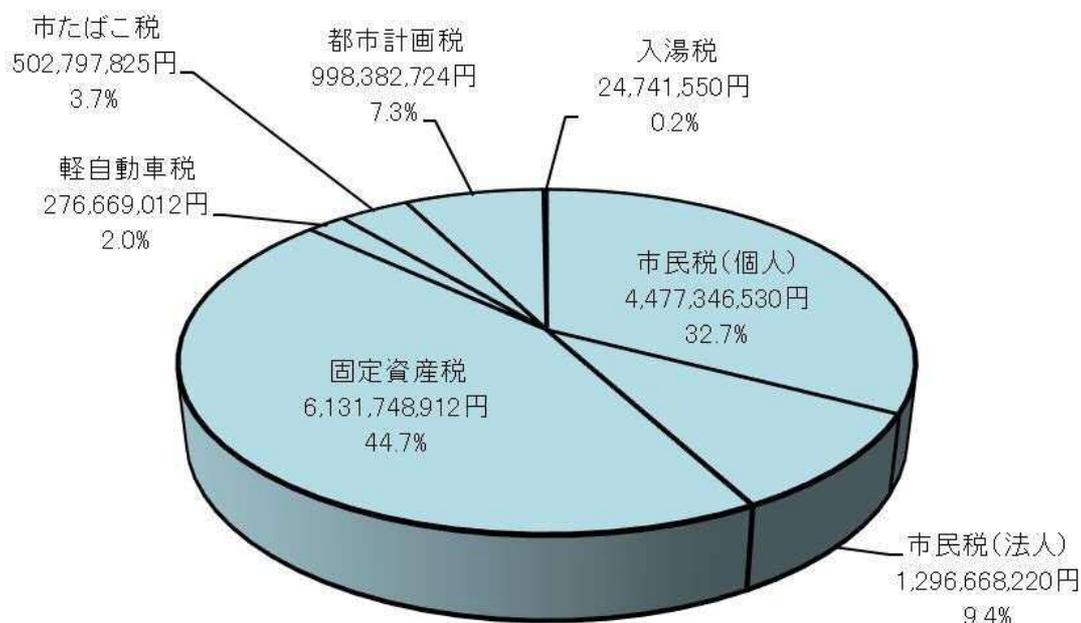
第 1 款 市 税

(構成比率 32.4%)

市税の収入済額は 13,708,354,773 円で、一般会計歳入決算額 42,268,354,670 円に対し 32.4%を占め、自主財源の基幹をなしている。

前年度の市税収入済額 13,373,851,133 円と比較すると 334,503,640 円 (2.5%) 増加しており、その各税目別収入状況の前年度対比は、次の表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比率 (%)
市 民 税	5,774,014,750	5,611,368,056	162,646,694	102.9
固 定 資 産 税	6,131,748,912	5,986,043,150	145,705,762	102.4
軽 自 動 車 税	276,669,012	262,057,350	14,611,662	105.6
市 た ば こ 税	502,797,825	507,438,961	△ 4,641,136	99.1
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	998,382,724	984,622,916	13,759,808	101.4
入 湯 税	24,741,550	22,320,700	2,420,850	110.8
計	13,708,354,773	13,373,851,133	334,503,640	102.5



市民税は市税収入済額の 42.1% (前年度 42.0%)、固定資産税は同 44.7% (前年度 44.7%) を占めており、市税収入の基幹をなしている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

1 市民税

市民税の収入済額 5,774,014,750 円を前年度と比較すると 162,646,694 円 (2.9%) 増加している。その内訳は、個人分で 54,435,344 円 (1.2%)、法人分で 108,211,350 円 (9.1%) である。

2 固定資産税

固定資産税収入済額 6,131,748,912 円のうち、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税 6,130,329,212 円を前年度と比較すると 145,760,262 円 (2.4%) 増加している。

なお、固定資産税中、国有資産等所在市町村交付金は前年度と比較すると 54,500 円 (3.7%) 減少している。

3 軽自動車税

軽自動車税収入済額 276,669,012 円を前年度と比較すると 14,611,662 円 (5.6%) 増加している。

4 市たばこ税

市たばこ税収入済額 502,797,825 円を前年度と比較すると 4,641,136 円 (0.9%) 減少している。

5 特別土地保有税

収入なし。

6 都市計画税

都市計画税収入済額 998,382,724 円を前年と比較すると 13,759,808 円 (1.4%) 増加している。

7 入湯税

入湯税収入済額 24,741,550 円を前年度と比較すると 2,420,850 円 (10.8%) 増加している。

なお、最近3年間の市税収入済額の推移は、次の表のとおりである。

調定額に対する収納率の推移

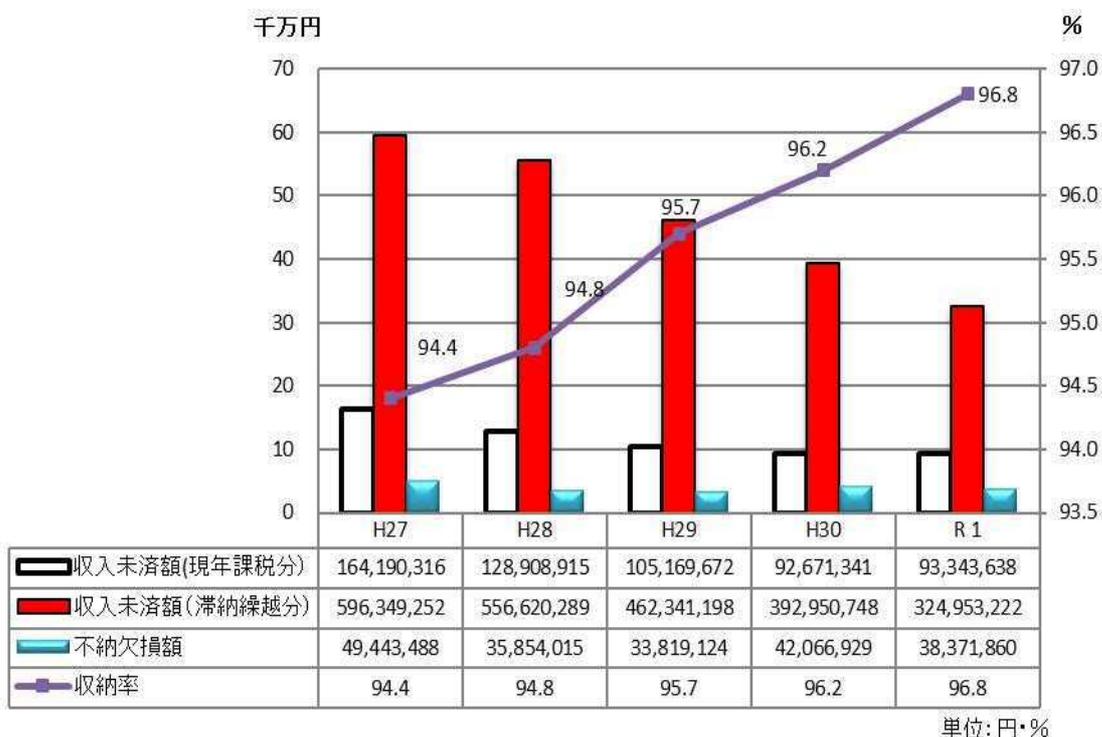
区 分	調定額 (A) (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	前 年 度 対 比	
				増減額 (円)	比率 (%)
令和元年度	14,165,023,493	13,708,354,773	96.8	334,503,640	2.5
平成30年度	13,901,540,151	13,373,851,133	96.2	△ 9,553,659	△ 0.1
平成29年度	13,984,734,786	13,383,404,792	95.7	151,770,969	1.1

市税不納欠損額及び収入未済額の推移

区 分	調定額 (A) (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	調定額に対する比率 (B) / (A) (%)
令和元年度	14,165,023,493	13,708,354,773	38,371,860	418,296,860	3.0
平成30年度	13,901,540,151	13,373,851,133	42,066,929	485,622,089	3.5
平成29年度	13,984,734,786	13,383,404,792	33,819,124	567,510,870	4.1

※収入済額には平成29年度27,580円、平成30年度74,329円の還付未済額を含む。

平成27年度から5年間の推移



市税不納欠損額状況

区 分	執行停止期間満了		時 効 完 成		執行停止兼欠損		計		
	件 数 (件)	金 額 (円)							
市民税	個 人	11	203,684	298	3,213,832	70	1,254,325	379	4,671,841
	法 人	0	0	8	423,400	17	695,448	25	1,118,848
固定資産税		24	219,993	376	4,984,645	296	22,488,006	696	27,692,644
都市計画税		(24)	34,489	(376)	781,460	(296)	3,530,634	(696)	4,346,583
軽自動車税		3	21,600	82	373,244	27	147,100	112	541,944
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
計		38	479,766	764	9,776,581	410	28,115,513	1,212	38,371,860

不納欠損額 38,371,860 円を前年度と比較すると 3,695,069 円 (8.8%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、上の表のとおりである。これらの対象者は、行方不明、倒産及び事業不振、相続人根絶、生活困窮などによるものであり、この処理は止むを得ないものと思われるが、各債権担当者は収納推進室と連携を図り、早期に滞納整理に着手するなどし、最小限にとどめるよう留意されたい。

収入未済額については現年課税分及び滞納繰越分を合わせて 418,296,860 円で、これは、市民税 150,708,745 円 (36.0%)、固定資産税 192,564,412 円 (46.1%)、軽自動車税 11,327,042 円 (2.7%)、特別土地保有税 33,250,000 円 (7.9%)、都市計画税 30,446,661 円 (7.3%) である。

本年度収入未済額を前年度と比較すると 67,325,229 円 (13.9%) 減少している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(構成比率 0.9%)

この収入済額 393,994,037 円の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 94,436,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 271,966,000 円、森林環境譲与税法に基づくもの 27,592,000 円、地方道路譲与税法に基づくもの 37 円で、収入済額を前年度と比較すると 24,730,037 円 (6.7%) 増加している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(構成比率 0.0%)

これは、金融機関などからの預金利子などを受ける際に課税された税の一部を個人県民税の収入率の割合で県から交付されるもので、収入済額 12,955,000 円を前年度と比較すると 15,852,000 円 (55.0%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を個人県民税の収入率の割合で県から交付されるもので、収入済額 51,653,000 円を前年度と比較すると 7,165,000 円 (16.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡 所得割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、株式などの譲渡による所得に対して課税された税の一部を個人県民税の収入率の割合で県から交付されるもので、収入済額 27,575,000 円を前年度と比較すると 10,343,000 円 (27.3%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 4.0%)

これは、地方税法第72条の115に基づき都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を人口や従業員数で按分し、県から交付されるもので、収入済額 1,674,125,000 円を前年度と比較すると 80,910,000 円 (4.6%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税 交 付 金

(構成比率 0.2%)

これは、地方税法第103条に基づきゴルフ場所在地市町村にゴルフ場利用税額の10分の7相当額が県から交付されるもので、収入済額 95,834,596 円を前年度と比較すると 3,789,932 円 (3.8%) 減少している。

第 8 款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.2%)

これは、地方税法第 143 条に基づき、自動車取得税の一部を市町村道の延長や面積の按分により、道路整備の財源として県から交付されるもので、収入済額 62,083,923 円を前年度と比較すると 56,903,077 円 (47.8%) 減少している。

なお、令和元年 10 月 1 日、自動車取得税廃止に伴い同交付金は今年度限りで終了となる。

第 9 款 地方特例交付金

(構成比率 0.5%)

これは、恒久的な減税に伴う地方税を補うために国から交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除実施に伴う減収を補てんするためのも、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするためのもがある。

なお、令和元年度のみ、幼児教育・保育の無償化の実施に向けて、初年度に要する費用を全額国費で負担するもので、子ども・子育て支援臨時交付金として、交付されている。

収入済額 228,583,000 円を前年度と比較すると 159,921,000 円 (232.9%) 増加している。

第 10 款 地方交付税

(構成比率 20.1%)

収入済額 8,508,511,000 円を前年度と比較すると 868,386,000 円 (9.3%) 減少している。

第 11 款 交通安全対策 特別交付金

(構成比率 0.0%)

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の設置・管理に要する費用に充てるため国から交付されるもので、収入済額 10,528,000 円を前年度と比較すると 574,000 円 (5.2%) 減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(構成比率 0.7%)

収入済額 272,963,354 円を前年度と比較すると 120,879,832 円 (30.7%) の減少で、これは、分担金 17,706,336 円は前年度と比較して 5,316,424 円増加しているが、負担金 255,257,018 円が前年度と比較して 126,196,256 円減少したためである。

分担金の主な増加の内容は、土木費分担金 6,634,414 円が増加している。

負担金の主な減少の内容は、民生費負担金 124,059,993 円、土木費負担金 1,783,563 円などが減少している。

また、収入未済額は 9,235,300 円で、その内容は民生費負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,539,950 円 (14.3%) 減少している。

さらに、不納欠損額は 43,100 円で、その内容は民生費負担金であり、不納欠損額を前年度と比較すると 1,849,060 円 (97.7%) 減少している。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(構成比率 1.4%)

収入済額 590,535,860 円を前年度と比較すると 1,950,765 円 (0.3%) の増加で、これは、手数料 12,498,826 円が増加したためである。

使用料の主な増減は、農林水産使用料 852,470 円が増加し、土木使用料 8,188,162 円、衛生使用料 2,273,839 円などが減少している。

手数料の主な増減は、衛生手数料 14,580,891 円、土木手数料 259,970 円などが増加し、総務手数料 2,286,035 円が減少している。

また、収入未済額は 23,515,714 円で、その内容は使用料 23,445,414 円、手数料 70,300 円である。その内訳は、土木使用料 23,295,270 円、教育使用料 82,125 円、衛生使用料 55,869 円、総務使用料 12,150 円と、衛生手数料 72,000 円、民生手数料 300 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 6,689,686 円 (22.1%) 減少している。

さらに、不納欠損額は 6,096,800 円で、その内容は土木使用料 6,052,540 円、教育使用料 27,500 円、総務使用料 16,760 円であり、不納欠損額を前年度と比較すると 5,148,102 円 (542.6%) 増加している。

第 1 4 款 国 庫 支 出 金

(構成比率 9.4%)

収入済額 3,969,599,287 円を前年度と比較すると 150,255,758 円 (3.9%) 増加している。

その内訳は、国庫負担金 315,655,771 円が増加し、国庫補助金 163,821,952 円、委託金 1,578,061 円が減少している。

国庫負担金の主な増減は、民生費負担金 287,045,183 円、災害復旧費負担金 33,229,166 円が増加し、教育費負担金 4,614,300 円が減少している。

国庫補助金の主な増減は、総務費補助金 45,618,148 円、教育費補助金 10,132,000 円が増加し、衛生費補助金 108,954,000 円、土木費補助金 82,858,600 円、災害復旧費国庫補助金 15,683,000 円などが減少している。

委託金の主な増減は、民生費委託金 1,920,503 円などが減少している。

第 1 5 款 県 支 出 金

(構成比率 5.7%)

収入済額 2,398,764,672 円を前年度と比較すると 106,388,101 円 (4.6%) 増加している。

その内訳は、県補助金 66,438,060 円、委託金 41,412,247 円が増加し、県負担金 1,462,206 円が減少している。

県負担金の主な増減は、民生費負担金 149,337 円が増加し、衛生費負担金 1,479,543 円、県移譲事務交付金 132,000 円が減少している。

県補助金の主な増減は、農林水産業費県補助金 44,059,645 円、災害復旧費県補助金 18,415,000 円、教育費県補助金 11,781,006 円などが増加し、商工費県補助金 3,507,635 円、土木費県補助金 1,659,020 円などが減少している。

委託金の主な増減は、総務費委託金 45,795,236 円が増加し、土木費委託金 3,948,306 円、教育費委託金 359,388 円などが減少している。

第 1 6 款 財 産 収 入

(構成比率 0.9%)

収入済額 387,690,963 円を前年度と比較すると 55,912,738 円 (16.9%) 増加している。

その内訳は、財産運用収入の財産貸付収入 1,933,667 円、利子及び配当金収

入 53,031,505 円が増加し、財産売払収入の物品売払収入 2,449,408 円が増加し、不動産売払収入 1,501,842 円が減少している。

第 17 款 寄 附 金

(構成比率 4.9%)

収入済額 2,081,008,082 円を前年度と比較すると 274,655,800 円 (11.7%) 減少している。

その内訳は、総務費寄付金 256,102,738 円、民生費寄付金 2,075,075 円、災害復旧費寄付金 5,746,457 円、教育費寄付金 6,909,714 円が減少している。

第 18 款 繰 入 金

(構成比率 1.8%)

収入済額 742,127,167 円を前年度と比較すると 1,402,706,298 円 (65.4%) の減少で、財政調整基金繰入金 1,312,977,000 円、職員退職手当基金繰入金 79,203,053 円、地域振興基金繰入金 4,420,198 円などが減少したためである。

第 19 款 繰 越 金

(構成比率 4.4%)

収入済額 1,836,452,518 円を前年度と比較すると 562,588,921 円 (44.2%) 増加している。

第 20 款 諸 収 入

(構成比率 2.3%)

収入済額 954,605,438 円を前年度と比較すると 37,100,458 円 (3.7%) の減少で、これは、延滞金加算金及び過料 12,186,945 円、貸付金元利収入 5,495,400 円、雑入 19,500,542 円が減少したためである。

貸付金元利収入の主な増減は、奨学資金貸付金収入 716,200 円などが増加し、住宅新築資金貸付金収入 6,189,600 円などが減少している。

延滞金加算金及び過料の主な減少の内容は、延滞金 12,186,945 円の減少である。

雑入の主な増減は、総務費雑入 111,683,075 円、農林水産業費雑入 32,954,643

円、消防費雑入 1,036,555 円が増加し、民生費雑入 83,695,564 円、教育費雑入 76,683,500 円、衛生費雑入 2,212,538 円などが減少している。

また、収入未済額は 17,019,551 円で、その内容は、貸付金元利収入 1,528,410 円、雑入 15,491,141 円である。貸付金元利収入の内訳は、住宅新築資金等貸付金収入 42,210 円、奨学資金貸付金収入 1,486,200 円、雑入の内容は、民生費雑入 15,188,005 円、教育費雑入 281,406 円、消防費雑入 21,730 円などであり、収入未済額を前年度と比較すると、雑入 1,927,792 円（14.2%）が増加し、貸付金元利収入 182,116 円（10.6%）が減少している。

第 2 1 款 市 債

（構成比率 10.0%）

収入済額 4,242,000,000 円を前年度と比較すると 1,371,600,000 円（47.8%）増加している。

その内訳は、教育債 1,208,800,000 円、臨時財政対策債 700,000,000 円、商工債 144,600,000 円などが増加し、土木債 176,900,000 円、衛生債 32,100,000 円、民生債 21,100,000 円などが減少している。

第 2 2 款 環境性能割交付金

（構成比率 0.0%）

これは地方税法第 177 条の 6 に基づき、令和元年 10 月より自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割において、県に納付された内 44.65% 相当額が市町村道の延長と面積に応じて按分され交付されるものであり、収入済額は 18,410,000 円である。

一 般 会 計 歳 出

令和元年度一般会計歳出決算額は 38,173,001,683 円で、予算現額 44,409,073,060 円に対し、86.0%の執行率である。また、翌年度繰越額は 2,751,577,043 円、不用額は 3,484,494,334 円となっている。

翌年度繰越額及び不用額の主なものは、次の表のとおりである。

款	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)
総務費	153,686,000	748,008,932
民生費	15,000,000	831,416,884
農林水産業費	40,957,100	161,672,045
商工費	489,428,226	91,608,442
土木費	684,126,657	453,461,128
教育費	1,108,057,600	563,195,868
災害復旧費	250,299,360	180,217,151

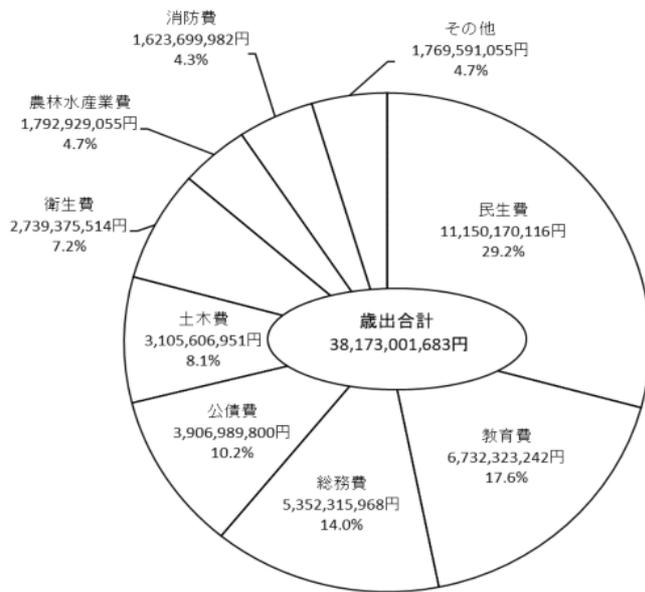
決算額については、前年度決算額 39,210,576,589 円と比較すると 1,037,574,906 円 (2.6%) 減少している。この増減の主なものは款別で、教育費 1,331,481,540 円 (24.7%)、商工費 144,484,998 円 (16.9%) などが増加し、総務費 1,294,041,591 円 (19.5%)、災害復旧費 558,248,847 円 (52.1%) などが減少している。

なお、予備費から、民生費へ 80,000 円、農林水産業費へ 475,200 円、教育費へ 1,892,000 円を充用している。

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次の表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科目	決 算 額 (円)	構成比 (%)	科 目	決 算 額 (円)	構成比 (%)
民生費	11,150,170,116	29.2	負担金補助及び交付金	5,324,283,497	14.0
教育費	6,732,323,242	17.6	扶助費	5,168,450,941	13.6
総務費	5,352,315,968	14.0	工事請負費	4,823,831,500	12.6
公債費	3,906,989,800	10.2	委託料	4,545,080,728	11.9
土木費	3,105,606,951	8.1	償還金利息及び割引料	4,085,015,529	10.7
衛生費	2,739,375,514	7.2	繰出金	3,795,945,776	10.0

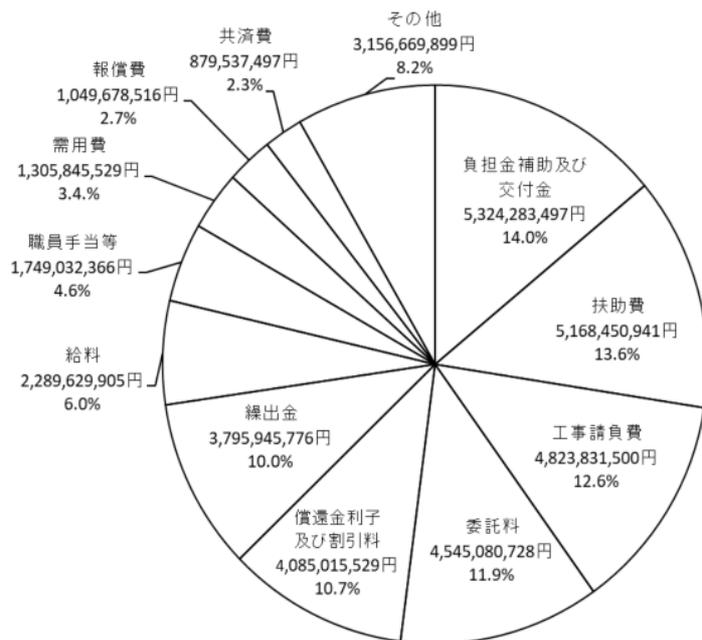
【款別決算額】



【その他の内訳】

商工費	999,226,412 円 (2.6%)
災害復旧費	512,343,123 円 (1.4%)
議会費	258,021,520 円 (0.7%)

【節別決算額】



【その他の内訳】

賃金	755,895,201 円 (2.0%)
積立金	632,804,693 円 (1.7%)
役務費	471,066,698 円 (1.2%)
使用料及び賃借料	446,033,111 円 (1.2%)
備品	381,486,018 円 (1.0%)
報酬	239,824,130 円 (0.6%)
補償補填及び賠償金	84,501,641 円 (0.2%)
貸付金	52,420,000 円 (0.1%)
公有財産購入	46,928,237 円 (0.1%)
旅費	25,645,699 円 (0.1%)
原材料費	9,456,538 円 (0.0%)
災害補償費	6,071,263 円 (0.0%)
公課費	3,884,300 円 (0.0%)
交際費	652,370 円 (0.0%)

(資料「別表3」<P.55、「別表5」<P.57>参照)

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(構成比率 0.7%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	271,243,000	258,021,520	13,221,480	95.1
平成30年度	261,623,000	254,309,683	7,313,317	97.2
比較増減	9,620,000	3,711,837	5,908,163	△ 2.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 258,021,520 円を前年度支出済額と比較すると 3,711,837 円 (1.5%) 増加している。

この増減の目別の内容は、議会費 3,711,837 円 (1.5%) の増加である。

第 2 款 総 務 費

(構成比率 14.0%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	6,254,010,900	5,352,315,968	153,686,000	748,008,932	85.6
平成30年度	7,196,199,480	6,646,357,559	63,531,900	486,310,021	92.4
比較増減	△ 942,188,580	△ 1,294,041,591	90,154,100	261,698,911	△ 6.8

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 5,352,315,968 円を前年度支出済額と比較すると 1,294,041,591 円 (19.5%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、財産管理費 40,417,315 円 (7.6%)、市議会議員選挙費 33,065,589 円 (263.8%) などが増加し、財政管理費 1,217,092,867 円 (83.4%)、企画広報費 163,150,357 円 (11.0%)、一般管理費 71,756,801 円 (4.6%) などが減少している。

不用額の主なものは、企画広報費 417,295,643 円、財産管理費 109,577,223 円、まちづくり推進費 26,796,838 円などである。

また、繰越明許費 153,686,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

総務管理費	関市プレミアム付商品券事業	30,436,000 円
	新型コロナウイルス緊急対策事業 (食事券)	114,500,000 円
	庁舎市民ホール空調設備改修事業	8,750,000 円

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 1,487,427,372 円、企画広報費 1,323,406,357 円、財産管理費 573,856,777 円などである。

なお、土地開発基金へ 45,000 円が繰り出されている。

第 3 款 民 生 費

(構成比率 29.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和元年度	11,996,587,000	11,150,170,116	15,000,000	831,416,884	92.9
平成30年度	11,856,474,444	10,990,791,626	38,314,000	827,368,818	92.7
比較増減	140,112,556	159,378,490	△ 23,314,000	4,048,066	0.2

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 11,150,170,116 円を前年度支出済額と比較すると 159,378,490 円 (1.5%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、児童福祉総務費 138,444,078 円 (7.0%)、扶助費 79,983,922 円 (21.1%)、母子福祉費 8,624,285 円 (105.3%) などが増加し、災害援助費 165,870,544 円 (99.6%)、生活保護総務費 64,780,367 円 (60.0%)、保育所運営費 16,186,479 円 (1.4%) などが減少している。

不用額の主なものは、高齢福祉総務費 222,288,572 円、児童福祉総務費 202,331,730 円、保育所運営費 111,730,889 円などである。

また、繰越明許費 15,000,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

社会福祉費	新型コロナウイルス緊急対策事業 (生活支援)	15,000,000 円
-------	---------------------------	--------------

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費 2,121,901,270 円、社会福祉費の障がい者自立支援費 1,951,165,154 円などである。

なお、国民健康保険特別会計 (事業勘定) へ 586,335,374 円、後期高齢者医療特別会計へ 247,555,000 円、介護保険事業特別会計へ 1,004,176,157 円が繰り出されている。

また、予備費から 80,000 円が充用されている。

第 4 款 衛 生 費

(構成比率 7.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	2,990,635,000	2,739,375,514	8,723,000	242,536,486	91.6
平成30年度	3,297,364,000	2,993,344,928	123,200,000	180,819,072	90.8
比較増減	△ 306,729,000	△ 253,969,414	△ 114,477,000	61,717,414	0.8

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 2,739,375,514 円を前年度支出済額と比較すると 253,969,414 円 (8.5%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、保健衛生総務費 28,140,969 円 (6.9%)、水道費 21,158,790 円 (8.9%) などが増加し、環境衛生費 246,436,396 円 (42.0%)、市民健康づくり対策費 68,267,544 円 (75.1%) などが減少している。

不用額の主なものは、環境衛生費 104,356,212 円、予防費 67,395,827 円、保健衛生総務費 31,690,265 円などである。

また、繰越明許費 8,723,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

保健衛生費 指定ごみ袋製作事業 8,723,000 円

支出済額の主なものは、清掃費の塵芥処理費 1,043,799,583 円、保健衛生費の予防費 533,235,173 円、保健衛生総務費 434,820,735 円などである。

なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）へ 142,000,000 円が繰り出されている。

第 5 款 農 林 水 産 業 費

(構成比率 4.7%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	1,995,558,200	1,792,929,055	40,957,100	161,672,045	89.8
平成30年度	1,890,042,252	1,726,041,851	31,447,000	132,553,401	91.3
比較増減	105,515,948	66,887,204	9,510,100	29,118,644	△ 1.5

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,792,929,055 円を前年度支出

済額と比較すると 66,887,204 円（3.9%）増加している。

この増減の目別の主な内容は、農業振興費 55,929,123 円（54.4%）、治山費 6,837,976 円（75.3%）などが増加し、農業委員会費 3,297,905 円（7.4%）、農業総務費 4,409,445 円（3.0%）などが減少している。

不用額の主なものは、農地費 69,321,052 円、農業振興費 38,582,395 円などである。

繰越明許費 40,957,100 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

林業費	林道保全事業	4,915,300 円
	県単林道改良事業	20,271,800 円
	平岩地区流末水路補修事業	1,400,000 円
農地費	ため池ハザードマップ作成事業	12,270,000 円
	広見西阿原用水路整備事業	2,100,000 円

支出済額の主なものは、農地費の農地費 1,179,396,948 円、農業費の農業振興費 158,790,105 円、農業総務費 144,040,885 円などである。

なお、食肉センター事業特別会計へ 33,462,260 円、農業集落排水事業特別会計へ 832,352,602 円が繰り出されている。

また、予備費から 475,200 円が充用されている

第 6 款 商 工 費

（構成比率 2.6%）

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	1,580,263,080	999,226,412	489,428,226	91,608,442	63.2
平成30年度	1,077,333,400	854,741,414	120,162,080	102,429,906	79.3
比較増減	502,929,680	144,484,998	369,266,146	△ 10,821,464	△ 16.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 999,226,412 円を前年度支出済額と比較すると 144,484,998 円（16.9%）増加している。

この増減の目別の主な内容は、観光費 178,385,277 円（57.7%）などが増加し、工業振興費 44,166,412 円（20.1%）が減少している。

不用額の主なものは、観光費 37,351,952 円、工業振興費 19,105,772 円などである。

繰越明許費 489,428,226 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

商工費	新型コロナウイルス緊急対策事業 (雇用支援)	30,000,000 円
	岐阜県刃物会館整備事業	41,000,000 円
	刃物ミュージアム回廊 (地域交流施設 展示等) 整備事業	34,604,000 円
	刃物ミュージアム回廊整備事業	383,824,226 円

支出済額の主なものは、観光費 487,376,902 円、商工総務費 286,604,355 円などである。

なお、中小企業従業員退職金共済事業特別会計へ 20,813,246 円、公設地方卸売市場事業特別会計へ 13,881,137 円が繰り出されている。

第 7 款 土 木 費

(構成比率 8.1%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (事故繰越) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和元年度	4,243,194,736	3,105,606,951	684,126,657	453,461,128	73.2
平成30年度	4,166,673,280	3,450,964,340	270,346,736	445,362,204	82.8
比較増減	76,521,456	△ 345,357,389	413,779,921	8,098,924	△ 9.6

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 3,105,606,951 円を前年度支出額と比較すると 345,357,389 円 (10.0%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、河川維持費 29,036,381 円 (73.6%)、公園建設費 15,864,080 円 (113.6%) などが増加し、街路事業費 334,560,280 円 (86.8%)、都市計画総務費 110,865,493 円 (9.0%) などが減少している。

不用額の主なものは、道路新設改良費 108,400,866 円、都市計画総務費 78,641,841 円などである。

繰越明許費 684,126,657 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

道路橋りょう費	道路維持事業	3,670,000 円
	交通安全施設整備事業	50,671,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	138,480,000 円
	道路新設改良事業	46,649,500 円
	橋りょう維持事業	278,422,000 円

	道路防災事業	68,000,000 円
河川費	普通河川・排水路整備事業	34,980,000 円
都市計画費	植栽帯改良事業	4,021,200 円
	公園維持管理事業	1,746,000 円
	平賀第一地区土地区画整理事業	37,835,000 円
	平賀第二地区土地区画整理事業	9,769,957 円
	平賀天神社地区土地区画整理事業	9,882,000 円

支出済額の主なものは、都市計画費の都市計画総務費 1,120,432,159 円、道路橋りょう費の道路維持費 576,608,329 円などである。

なお、下水道特別会計へ 915,325,000 円が繰り出されている。

第 8 款 消 防 費

(構成比率 4.3%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和元年度	1,719,561,000	1,623,699,982	1,299,100	94,561,918	94.4
平成30年度	1,674,910,000	1,585,931,630	4,900,000	84,078,370	94.7
比較増減	44,651,000	37,768,352	△ 3,600,900	10,483,548	△ 0.3

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,623,699,982 円を前年度支出済額と比較すると 37,768,352 円 (2.4%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、消防施設費 73,093,390 円 (161.2%) などが増加し、防災対策費 37,368,124 円 (23.3%)、常備消防費 5,677,000 円 (0.4%) が減少している。

不用額の主なものは、防災対策費 55,919,337 円、非常備消防費 26,194,156 円などである。

繰越明許費 1,299,100 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

消防費	消火栓取付工事負担金	1,299,100 円
-----	------------	-------------

支出済額の主なものは、常備消防費 1,256,203,000 円、非常備消防費 126,256,844 円などである。

第 9 款 教 育 費

(構成比率 17.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	8,403,576,710	6,732,323,242	1,108,057,600	563,195,868	80.1
平成30年度	6,775,229,896	5,400,841,702	897,726,710	476,661,484	79.7
比較増減	1,628,346,814	1,331,481,540	210,330,890	86,534,384	0.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 6,732,323,242 円を前年度支出済額と比較すると 1,331,481,540 円 (24.7%) 増加している。

この増減の項及び目別の主なものは、保健体育費の学校給食費 1,722,475,183 円 (254.7%)、小学校費の学校建設費 82,651,962 円 (117.4%) などが増加し、社会教育費の文化会館費 186,315,731 円 (44.7%)、保健体育費のスポーツ施設費 153,644,992 円 (22.2%) などが減少している。

不用額の主なものは、保健体育費の学校給食費 95,490,503 円、社会教育費の文化会館費 55,473,729 円、文化振興費 45,421,677 円などである。

繰越明許費 1,108,057,600 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

小学校費	小学校トイレ改修事業	329,173,000 円
	小学校空調機更新事業	77,808,000 円
	小学校校内 LAN 整備事業	280,112,000 円
中学校費	緑ヶ丘中学校プール改修事業	15,980,000 円
	旭ヶ丘中学校トイレ改修事業	58,890,000 円
	中学校校内 LAN 整備事業	126,076,000 円
高等学校費	関商工高等学校第 1 グラウンド 改修事業	11,022,000 円
	関商工高等学校商業棟北側法面 復旧事業	4,120,000 円
	関商工高等学校校内 LAN 整備事業	56,566,000 円
社会教育費	わかくさ・プラザ非常用放送設備 改修事業	16,714,000 円
	文化会館改修事業	80,000,000 円
	文化財保護事業補助金	383,000 円
	旭ヶ丘ふれあいセンター空調設備 改修事業	11,700,000 円

保健体育費	関市民球場改修事業	26,780,000 円
	中池公園陸上競技場改修事業	2,237,400 円
	学校給食センター整備事業	10,496,200 円

支出済額の主なものは、保健体育費の学校給食費 2,398,752,007 円、高等学校費の高等学校総務費 688,187,806 円などである。

また、予備費から 1,892,000 円が充用されている。

第 10 款 災害復旧費

(構成比率 17.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	942,859,634	512,343,123	250,299,360	180,217,151	54.3
平成30年度	1,919,999,240	1,070,591,970	490,135,634	359,271,636	55.8
比較増減	△ 977,139,606	△ 558,248,847	△ 239,836,274	△ 179,054,485	△ 1.5

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 512,343,123 円を前年度支出済額と比較すると 558,248,847 円 (52.1%) 減少している。

この増減の目別の内容は、土木施設災害復旧費 266,857,637 円 (49.2%)、農業施設災害復旧費 116,871,766 円 (51.6%) などが減少している。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 116,966,213 円などである。

支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費 275,950,627 円などである。

繰越明許費 250,299,360 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	74,420,000 円
	林業施設災害復旧事業	21,179,360 円
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	154,700,000 円

第 1 1 款 公 債 費

(構成比率 10.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和元年度	3,984,031,000	3,906,989,800	77,041,200	98.1
平成30年度	4,303,088,000	4,236,659,886	66,428,114	98.5
比較増減	△ 319,057,000	△ 329,670,086	10,613,086	△ 0.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 3,906,989,800 円を前年度支出済額と比較すると 329,670,086 円 (7.8%) 減少している。

この増減の目別の内容は、元金 308,524,579 円 (7.5%)、利子 21,145,507 円 (19.9%) が減少している。

不用額は、元金 65,213,644 円、利子 11,827,556 円である。

支出済額は、元金 3,821,774,356 円、利子 85,215,444 円である。

第 1 2 款 予 備 費

区 分	議決予算額 (円)	充 用 額 (円)	不 用 額 (円)	充 用 率 (%)
令和元年度	30,000,000	2,447,200	27,552,800	8.2
平成30年度	30,000,000	5,319,736	24,680,264	17.7
比較増減	0	△ 2,872,536	2,872,536	△ 9.5

予備費の充用状況は次のとおりである。

民生費	80,000 円
農林水産業費	475,200 円
教育費	1,892,000 円

特 別 会 計

令和元年度における特別会計は、国民健康保険特別会計外 8 会計で、その総額は次のとおりである。

予 算 現 額	23,451,924,640 円
歳 入 決 算 額	22,243,702,932 円
歳 出 決 算 額	21,649,211,538 円
歳入歳出差引額	594,491,394 円

一般会計から特別会計への繰入金は 3,795,900,776 円で、前年度と比較すると 62,148,386 円（1.7%）増加している。 （資料「別表 2」<P.54>参照）

（資料「別表 4」<P.56>参照）

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

1 国民健康保険特別会計

【事業勘定】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和元年度	10,116,297,000	9,760,127,084	9,683,589,420	76,537,664	96.5	95.7
平成30年度	10,184,892,000	9,498,048,294	9,368,442,401	129,605,893	93.3	92.0
比較増減	△68,595,000	262,078,790	315,147,019	△53,068,229	3.2	3.7

当年度事業勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 262,078,790 円（2.8%）、歳出の支出済額において 315,147,019 円（3.4%）がそれぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰入金 503,236,475 円（91.0%）、県支出金 42,313,506 円（0.6%）などが増加し、繰越金 219,541,270 円（62.9%）、国民健康保険税 51,019,103 円（2.7%）などが減少している。

会計全体の不納欠損額及び収入未済額の推移は次頁の表のとおりである。

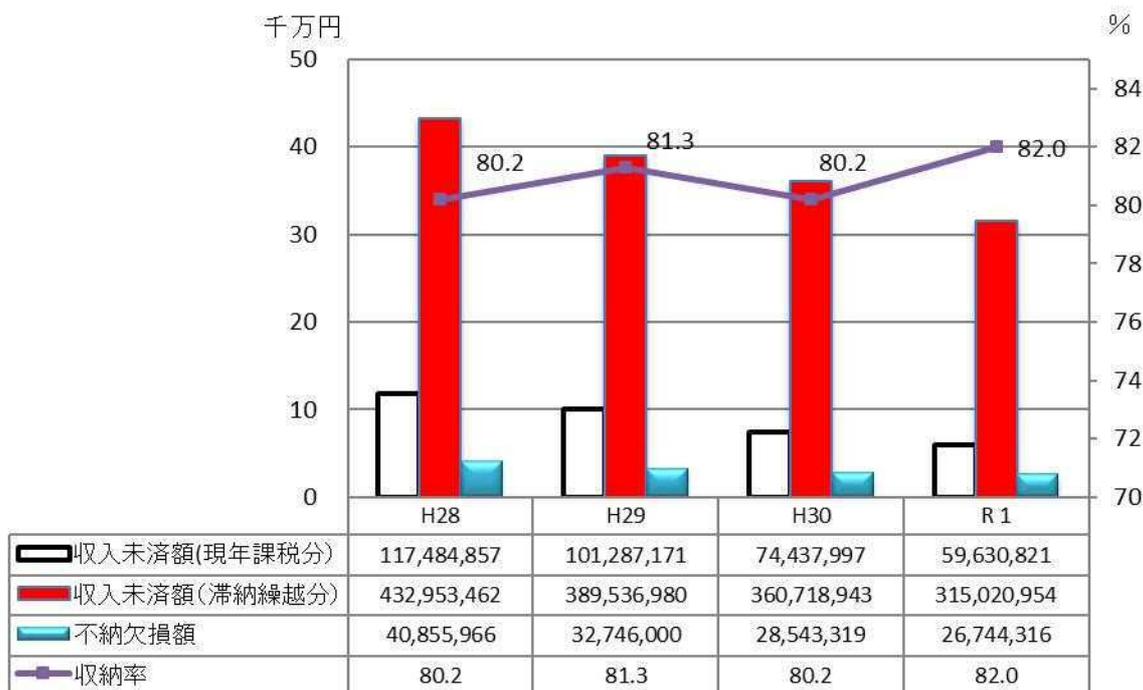
区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和元年度	10,164,120,825	9,760,127,084	26,754,980	377,238,761	3.7
平成30年度	9,964,159,853	9,498,048,294	28,624,078	437,487,481	4.4
平成29年度	12,172,389,222	11,639,490,966	32,774,259	500,123,997	4.1

※収入済額には平成29年度940,560円、平成30年度701,700円、令和元年度748,600円の還付未済額を含む。

収入未済額は377,238,761円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分・滞納繰越分374,651,775円、諸収入の雑入2,586,986円であり、収入未済額を前年度と比較すると60,248,720円（13.8%）減少している。

次に、国民健康保険税の収入状況は、収入済額1,823,226,049円で、予算現額1,859,903,000円に対し98.0%、調定額2,224,621,140円に対し82.0%の収納率である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移はグラフのとおりである。



単位:円・%

不納欠損額は26,744,316円で、前年度と比較すると1,799,003円（6.3%）減少している。この内訳は、時効完成により徴収権の消滅したとするもの230件、執行停止期間満了によるもの13件、執行停止と同時に徴収権の消滅するもの45件である。これらの対象者は、行方不明、生活困窮、出国等によるものであるが、この前提となる未納者については、収納推進室とも連携しながら実態把

握、徴収体制の整備など、一層留意されたい。

一方、歳出増減の項別の主な内容は、事業費納付金 322,759,896 円 (12.6%)、保険給付費 67,636,988 円 (1.1%) などが増加し、諸支出金 73,537,706 円 (37.2%)、総務費 1,974,828 円 (1.3%) が減少している。

不用額は 432,707,580 円で、その主なものは、保険給付費 396,511,932 円、保健事業費 20,073,670 円、総務費 14,132,232 円などである。

当年度末における被保険者の状況は、11,728 世帯の 19,451 人となっている。これを前年度と比較すると、世帯数で 218 世帯、被保険者数で 740 人が減少している。1 世帯当りの保険税負担額は 155,459 円で、1 人当りにして 93,734 円となり、療養給付費等費用額は 1 人当り 331,932 円である。

なお、直診勘定へ 30,557,000 円が繰り出されている。

本事業においては、収入未済額が 3 億 7 千万円余りと依然として多いものの、滞納処分の強化や不納欠損等により収納状況も整理されつつあるとみられ、前年度と比べて 6,000 万円程度減少している。今後も引き続き収入未済額の発生抑制に努め、収納率の向上を図りながら収入を確保されたい。また、伸び続ける医療費の抑制に向けても特定健康診査の受診率を向上させるとともに、健康づくりに資する事業との連携を強化しながら安定的な運営を図っていく必要がある。

【 直 診 勘 定 】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和元年度	402,391,000	387,360,404	361,361,385	25,999,019	96.3	89.8
平成30年度	372,053,000	360,130,905	335,475,993	24,654,912	96.8	90.2
比較増減	30,338,000	27,229,499	25,885,392	1,344,107	△0.5	△0.4

当年度直診勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 27,229,499 円 (7.6%)、歳出の支出済額において 25,885,392 円 (7.7%) が、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰入金 32,307,000 円 (23.0%)、市債 1,000,000 円 (29.4%) などが増加し、診療収入 4,793,837 円 (3.1%)、諸収入 1,394,816 円 (3.8%) などが減少している。

一方、歳出増加の項別の主な内容は、医業費 15,437,013 円（17.6%）、公債費 9,151,166 円（30.3%）などの増加である。

不用額は 41,029,615 円で、その主なものは、医業費 25,557,558 円、総務費 12,265,051 円などである。

支出済額の主なものは、総務費の施設管理費の指定管理料 33,000,000 円、津保川診療所運転資金 20,000,000 円などである。

2 下 水 道 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和元年度	2,511,486,200	2,203,501,156	2,104,301,129	99,200,027	87.7	83.8
平成30年度	3,612,842,600	3,390,414,372	3,367,911,990	22,502,382	93.8	93.2
比較増減	△ 1,101,356,400	△ 1,186,913,216	△ 1,263,610,861	76,697,645	△6.1	△9.4

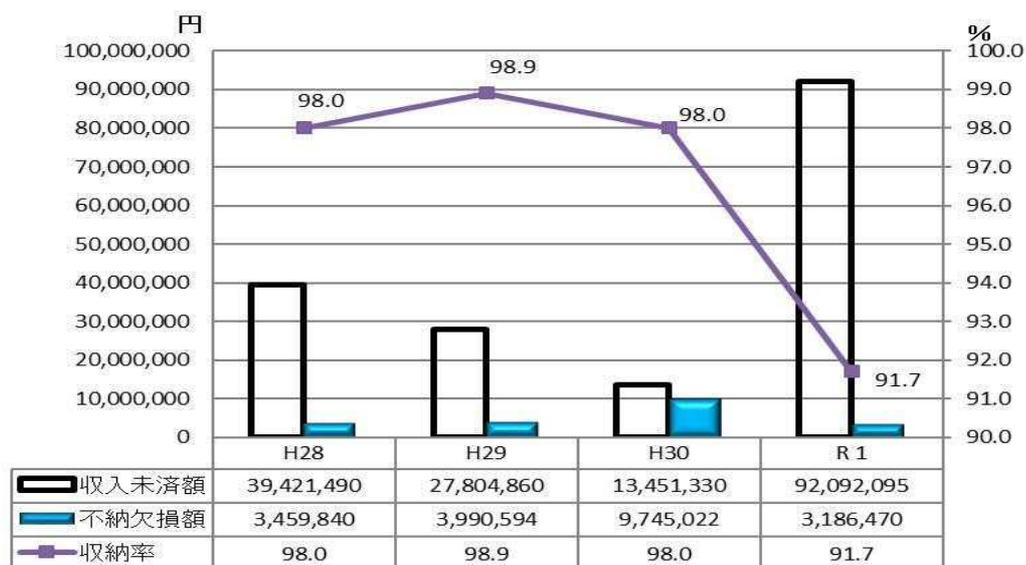
当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 1,186,913,216 円（35.0%）、歳出の支出済額において 1,263,610,861 円（37.5%）、それぞれ減少している。

この歳入減少の項別の主な内容は、国庫支出金 533,857,000 円（94.5%）、市債 454,100,000 円（74.0%）、使用料及び手数料 99,754,074 円（8.6%）などの減少である。

下水道使用料の収入未済額は 92,092,095 円で、その内容は使用料及び手数料であり、収入未済額を前年度と比較すると 78,640,765 円（584.6%）増加している。

不納欠損額は 3,186,470 円で、前年度と比較すると 6,558,552 円（67.3%）減少している。これは消滅時効が完成したものであり、当年度末で 85 人、195 件が対象である。これらの対象者は、行方不明、生活困窮等によるものであるが、その対象者の実態等の把握と収納体制の整備について、格段の配意を望むものである。

不能欠損額及び収入未済額の推移は次頁のグラフのとおりである。



単位:円・%

一方、歳出増減の款・項別の主な内容は、下水道事業費の下水道施設費 1,016,224,683 円 (85.5%)、下水道管理費 57,582,454 円 (12.8%)、特環下水道事業費の災害復旧費 90,575,280 円 (94.8%) などが減少している。

不用額は 341,530,071 円で、その主なものは、下水道事業費の下水道管理費 103,034,038 円、特環下水道事業費の特環下水道施設費 76,532,010 円などである。なお、繰越明許費 65,655,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

建設改良費	汚水管布設事業	37,000,000 円
	神戸橋下水添架管設置事業	3,855,000 円
	白金下水処理場流量調整槽整備事業	24,800,000 円

支出済額の主なものは、下水道施設費の管路施設費の公共下水道管路施設整備事業の工事請負費 61,813,100 円のうち、市平賀マンホールポンプ場設置工事 21,230,000 円など、下水道管理費の下水処理費の公共下水道処理場施設維持管理事業費 237,795,861 円のうち、浄化センター高段 NO2 細目スクリーン修繕 43,450,000 円、下水道事業費の公債費の元金の償還金利子及び割引料 509,297,215 円、利子の償還金利子及び割引料 69,176,150 円、特環保全公共下水道事業費の公債費の元金の償還金利子及び割引料 509,912,074 円、利子の償還金利子及び割引料 91,916,346 円などである。

本事業は、生活排水、工場排水等の浄化を行うことにより、清潔で快適な生活居住環境を確保するとともに、併せて河川等の公共用水域の水質の保全を図るなど、市民生活を支える基幹的都市施設として多様な役割を担っている重要

な公共サービスである。

今後とも、各施設の長寿化を推進し、計画的に管路及び処理施設の改修などを行い、事業の推進を図るためにも、自主財源である下水道使用料の精力的な収納整理により収入未済額の解消に努めるとともに、現年度の収納率の向上を図るなどの努力をされたい。

なお、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計に引き継がれたため、この会計は令和2年4月1日に廃止となった。

3 財 産 区 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和元年度	8,321,000	10,016,110	7,617,408	2,398,702	120.4	91.5
平成30年度	10,346,000	10,345,511	8,193,703	2,151,808	100.0	79.2
比較増減	△2,025,000	△329,401	△576,295	246,894	20.4	12.3

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 329,401 円 (3.2%)、歳出の支出済額において 576,295 円 (7.0%) がそれぞれ減少している。

この歳入増減の款・項別の主な内容は、富之保財産区事業収入の諸収入 1,747,849 円 (196.4%) などが増加し、東武芸財産区事業収入の繰越金 933,160 円 (37.5%)、南武芸財産区事業収入の繰越金 917,763 円 (70.3%)、小野財産区事業収入の繰越金 261,937 円 (93.5%) などが減少している。

一方、歳出増減の目別の主な内容は、富之保財産区管理費 919,788 円 (85.5%) などが増加し、東武芸財産区管理費 723,599 円 (34.1%)、南武芸財産区管理費 659,653 円 (29.3%) などが減少している。

不用額は 703,592 円で、その主なものは、東武芸財産区管理費 146,283 円、南武芸財産区管理費 138,721 円などである。

4 中小企業従業員退職金共済事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和元年度	124,515,000	100,672,860	100,672,860	0	80.9	80.9
平成30年度	136,500,000	123,904,710	123,904,710	0	90.8	90.8
比較増減	△11,985,000	△23,231,850	△23,231,850	0	△ 9.9	△ 9.9

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において23,231,850円(18.7%)、歳出の支出済額において23,231,850円(18.7%)が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の内容は、財産収入643,123円(8.9%)が増加し、繰入金21,452,773円(22.6%)、共済事業収入2,422,200円(11.2%)が減少している。

一方、歳出の目別の内容は、事業費20,805,395円(17.2%)、事務費2,426,455円(74.9%)が減少している。

不用額は23,842,140円で、その主なものは、事業費23,298,386円である。

当年度の共済事業に対する契約事業所数は、112事業所、被共済者数327人、掛金総口数2,847口で、前年度に対し、事業所数で5.1%、被共済者数で9.4%、掛金総口数で8.5%がそれぞれ減少している。

当年度の退職金受給者数は39人、退職金は68,207,357円となっている。

5 食肉センター事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和元年度	95,714,000	61,518,079	61,518,079	0	64.3	64.3
平成30年度	66,850,000	65,383,343	65,383,343	0	97.8	97.8
比較増減	28,864,000	△3,865,264	△3,865,264	0	△ 33.5	△ 33.5

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において3,865,264円(5.9%)、歳出の支出済額において3,865,264円(5.9%)が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰入金 7,306,913 円（27.9%）などが増加し、使用料及び手数料 10,946,489 円（41.4%）などが減少している。

一方、歳出増減の項別の内容は、食肉センター管理費 3,865,264 円（7.5%）が減少している。

不用額は 34,195,921 円で、その主なものは食肉センター管理費の一般管理費である。

当年度の利用実績は、次のとおりである。

豚	12,968	頭
羊	10	頭
計	12,978	頭

6 農業集落排水事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)		
令和元年度	1,214,634,440	1,112,636,134	1,043,548,907	69,087,227	91.6	85.9
平成30年度	1,071,412,400	907,826,406	937,373,966	△29,547,560	84.7	87.5
比較増減	143,222,040	204,809,728	106,174,941	98,634,787	6.9	△ 1.6

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 204,809,728 円（22.6%）、歳出の支出済額において 106,174,941 円（11.3%）が、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰越金 113,871,035 円（23,653.9%）、繰入金 68,559,550 円（9.0%）などが増加し、使用料及び手数料 8,149,812 円（7.2%）などが減少している。

収入未済額は、使用料及び手数料の使用料 8,421,068 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 7,073,928 円（525.1%）増加している。

不納欠損額は 116,120 円で、前年度と比較すると 441,410 円（79.2%）減少している。これは消滅時効が完成したものであり、これらの対象者は、生活困窮、行方不明等によるものである。

一方、歳出増減の項別の主な内容は、前年度繰上用充用金 143,900,000 円（皆増）、農業集落排水施設費 40,447,933 円（64.8%）が増加し、農業集落排水管理費 41,886,933 円（14.6%）、災害復旧費 29,317,488 円（20.4%）などが減少して

いる。

不用額は 171,085,533 円で、その主なものは、農業集落排水施設費の管路施設費 45,170,500 円、農業集落排水管理費の下水処理費 92,651,702 円などである。

支出済額の主なものは、農業集落排水管理費の下水処理費の農業集落排水処理施設維持管理業務等委託料 112,182,650 円、公債費の元金の償還金利子及び割引料 374,290,611 円、利子の償還金利子及び割引料 63,499,703 円などである。

なお、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計に引き継がれたため、この会計は令和 2 年 4 月 1 日に廃止となった。

7 公設地方卸売市場事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和元年度	18,360,000	17,969,016	17,969,016	0	97.9	97.9
平成30年度	16,312,000	15,303,962	15,303,962	0	93.8	93.8
比較増減	2,048,000	2,665,054	2,665,054	0	4.1	4.1

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 2,665,054 円 (17.4%)、歳出の支出済額において 2,665,054 円 (17.4%) が、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の内容は、繰入金 3,462,975 円 (33.2%) が増加し、使用料及び手数料 798,159 円 (16.3%) が減少している。

一方、歳出の項別の内容は、市場事業費 2,665,054 円 (17.4%) が増加している。

不用額は 390,984 円で、その内容は、市場事業費の管理費である。

8 介護保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)		
令和元年度	7,957,271,000	7,598,644,359	7,296,525,272	302,119,087	95.5	91.7
平成30年度	7,889,534,000	7,703,704,183	7,328,213,010	375,491,173	97.6	92.9
比較増減	67,737,000	△105,059,824	△31,687,738	△73,372,086	△ 2.1	△ 1.2

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において105,059,824円（1.4%）、歳出の支出済額において31,687,738円（0.4%）が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、財産収入2,694,015円（73.9%）、繰入金25,860,373円（2.6%）などが増加し、繰越金49,589,677円（11.7%）、国庫支出金49,010,503円（3.0%）などが減少している。

会計全体の不納欠損額、収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和元年度	7,626,767,779	7,598,644,359	6,773,470	21,349,950	0.3
平成30年度	7,735,025,502	7,703,704,183	10,442,230	20,879,089	0.3
平成29年度	7,531,656,098	7,492,931,978	10,424,900	28,299,220	0.4

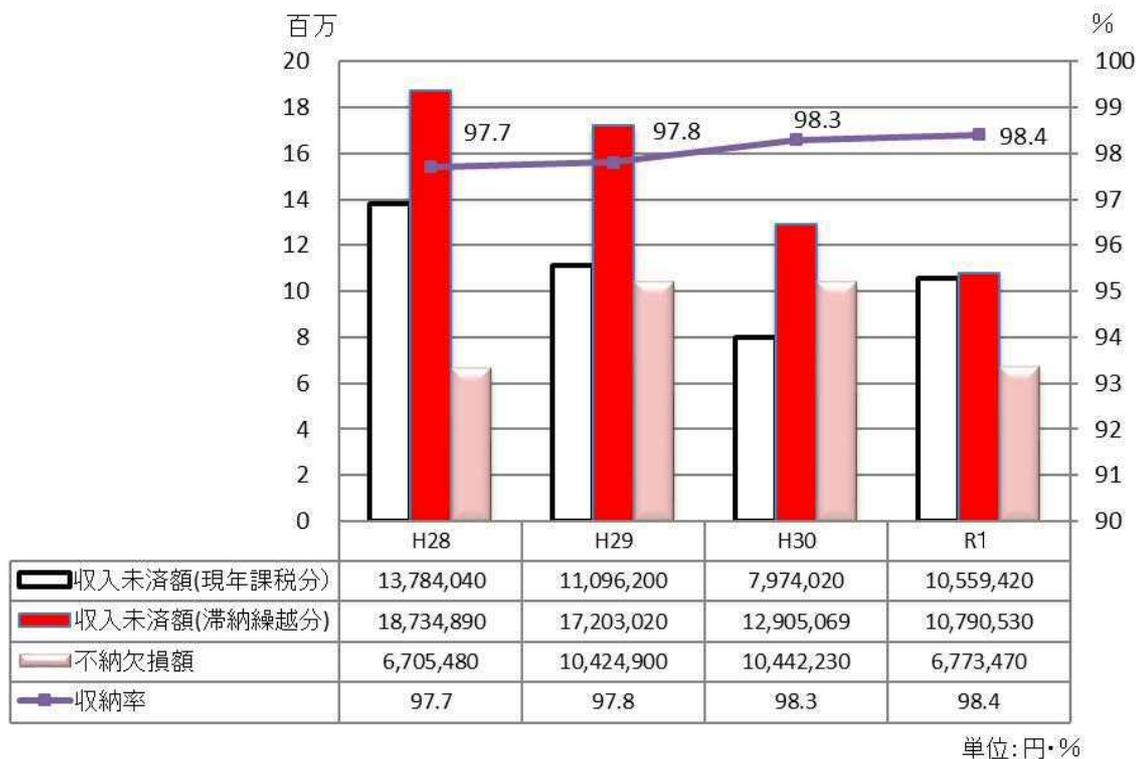
※収入済額には平成29年度2,455,010円、平成30年度2,728,620円、令和元年度2,335,300円の還付未済額を含む。

収入未済額は21,349,950円で、介護保険者保険料の現年度分・滞納繰越分であり、収入未済額を前年度と比較すると470,861円（2.3%）増加している。

不納欠損額は6,773,470円で、前年度と比較すると3,668,760円（35.1%）減少している。これは消滅時効が完成したものであり、280人が対象となっている。これらの対象者は、生活困窮、行方不明及び死亡によるものであるが、前年度と比較すると24人増加している。

次に、介護保険者保険料の収入状況は、収入済額1,777,381,289円で、予算現額1,763,507,000円に対し100.8%、調定額1,805,504,709円に対し98.4%の収納率である。

介護保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は次のグラフのとおりである。



一方、歳出増減の項別の主な内容は、地域支援事業費 24,779,812 円 (6.3%)、基金積立金 24,356,925 円 (14.9%) が増加し、諸支出金 72,244,344 円 (27.3%) などが減少している。

不用額は 660,745,728 円で、その主なものは、保険給付費 525,646,422 円、地域支援事業費 60,214,394 円などである。

令和元年度末の第 1 号被保険者数は 25,994 人で、2,913 人が要介護認定者となっている。

当年度の介護サービス等の利用延件数は 114,873 件で、その内訳は、居宅サービス費 52,368 件、施設サービス費 8,981 件、福祉用具購入費 260 件、住宅改修費 283 件、居宅サービス計画費 25,481 件、地域密着型サービス費 6,525 件、特定入所者サービス費 7,139 件、高額介護サービス費 13,836 件となっている。

今後も高齢化の進行に伴う要介護等認定者、介護保険サービス利用者、給付費等の継続した増加が見込まれることから、介護予防の推進を通じ、保険給付費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、制度の円滑かつ安定的な運営に格段の配慮を要望する。

9 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和元年度	1,002,935,000	991,257,730	972,108,062	19,149,668	98.8	96.9
平成30年度	1,134,164,000	1,050,295,379	1,027,156,678	23,138,701	92.6	90.6
比較増減	△131,229,000	△59,037,649	△55,048,616	△3,989,033	6.2	6.3

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 59,037,649 円 (5.6%)、歳出の支出済額において 55,048,616 円 (5.4%)、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、保険料 43,142,505 円 (6.7%) などが増加し、繰越金 89,626,095 円 (79.5%) などが減少している。

会計全体の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

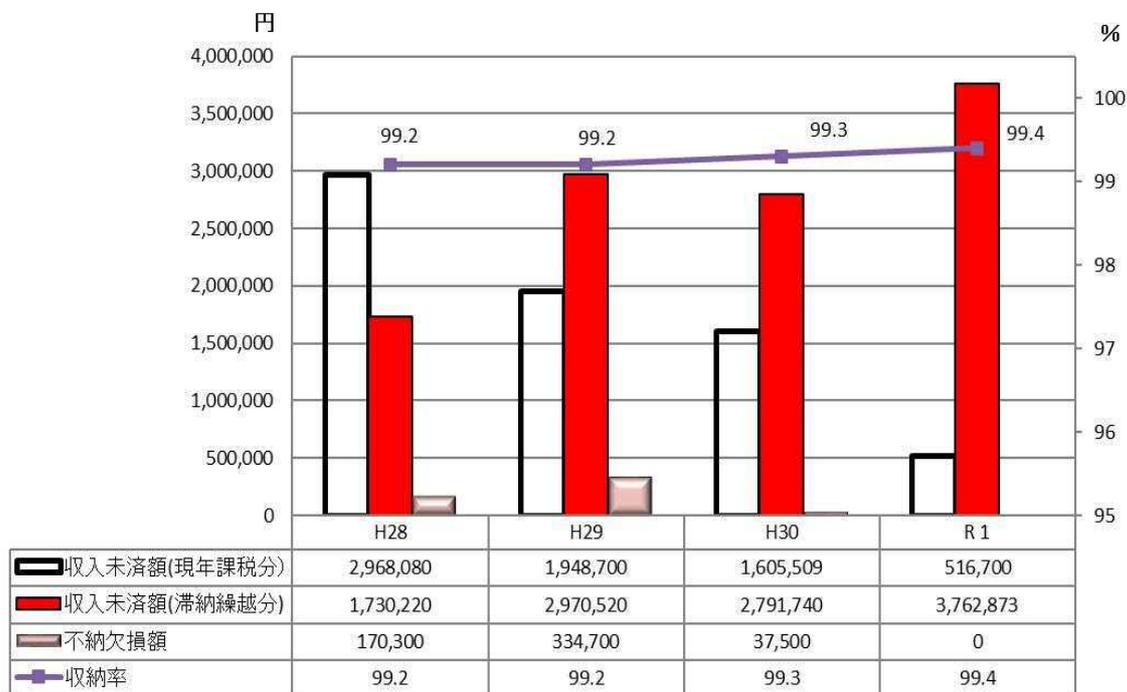
区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和元年度	995,537,303	991,257,730	0	4,279,573	0.4
平成30年度	1,054,730,128	1,050,295,379	37,500	4,397,249	0.4
平成29年度	956,635,371	951,381,451	334,700	4,919,220	0.5

※収入済額には平成29年度1,884,000円,平成30年度1,996,100の還付未済額を含む。

収入未済額は 4,279,573 円で、前年度と比較すると 117,676 円 (2.7%) 減少している。

次に、後期高齢者保険料の収入状況は、収入済額 684,738,176 円で、予算現額 696,102,000 円に対し 98.4%、調定額 689,017,749 円に対し 99.4%の収納率である。

後期高齢者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



単位:円・%

一方、歳出の項別の主な内容は、健康保持増進事業費 2,544,564 円 (7.9%) などが増加し、納付金 58,007,263 円 (5.9%) が減少している。

不用額は 30,826,938 円で、その主なものは、納付金の広域連合納付金 29,388,440 円などである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関しては、決算年度中の異動等を関係諸帳簿、証書類並びに一般会計及び特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理及び運用が図られていた。

なお、一般会計における関係財産の種別異動等の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(ア) 土地の当年度末現在高は 22,241,389.96 m²で、前年度末に比べ 2,831.64 m²増加している。

(イ) 建物（延面積）の当年度末現在高は 411,818.46 m²で、前年度に比べ 13.06 m²減少している。

(2) 山林（中濃造林組合）

山林の当年度末現在高は 297,518 m²（内、関市の所有割合 65.87%）で、前年度末と同じである。

(3) 無体財産権

商標権の当年度末現在高は 3 件、著作権は 1 件で、前年度末と同じである。

(4) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 39,255,500 円で、前年度末と同じである。

(5) 出資による権利

出資金、出捐金、寄託金の当年度末現在額は 91,563,800 円で、前年度末と同じである。

2 物 品

車輛の当年度末現在高は 338 台で、前年度末に比べ 2 台減少している。

車輛の増減の内容は、貨物自動車 5 台、特殊作業自動車 1 台、軽四輪自動車 2 台が増加し、乗用車 4 台、バス 2 台、緊急自動車 4 台が減少している。

車輛を除く物品の当年度末現在高は前年度末と同じである。

3 債 権

住宅新築資金等貸付金の当年度末現在額は 42,105 円で、前年度末に比べ 250,751 円減少している。

奨学資金貸付金の当年度末現在額は 182,420,700 円で、前年度末に比べ 77,200 円増加している。

4 基 金

区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額	
関市職員退職手当基金	現 金	581,256,485	59,328,357	640,584,842	
関市財政調整基金	現 金	8,466,901,665	628,704,023	9,095,605,688	
関市高額療養資金等 貸付基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000	
	貸付金	0	0	0	
	計	10,000,000	0	10,000,000	
関市発明工夫奨励基 金	商工	現 金	3,310,125	0	3,310,125
	教育	現 金	1,800,000	0	1,800,000
		計	5,110,125	0	5,110,125
関市社会福祉基金	現 金	85,107,048	△ 4,164,488	80,942,560	
関市公共施設等整備基金	現 金	5,910,869,985	624,617,994	6,535,487,979	
関市減債基金	現 金	3,060,619,106	△ 160,981,600	2,899,637,506	
関市森林保全基金	現 金	34,540,301	440,338	34,980,639	
関市地域福祉基金	現 金	926,519,130	0	926,519,130	
関市産業振興基金	現 金	26,019,461	331,710	26,351,171	
関市板取地区支派川振興 基金	現 金	135,850,438	△ 268,106	135,582,332	
関市地域振興基金	現 金	3,813,607,137	36,534,050	3,850,141,187	
関市森林環境譲与税基金	現 金	0	6,135,248	6,135,248	
関市収入印紙等購買基金	現 金	2,228,670	△ 1,184,480	1,044,190	
	現 物	4,771,330	1,184,480	5,955,810	
	計	7,000,000	0	7,000,000	
関市土地開発基金	現 金	343,870,750	6,998,477	350,869,227	
	貸付金	1,455,770,845	△ 6,908,477	1,448,862,368	
	計	1,799,641,595	90,000	1,799,731,595	
関市国民健康保険基金	現 金	961,434,497	△ 457,743,122	503,691,375	
関市介護給付費準備基金	現 金	497,411,925	187,900,396	685,312,321	
関市中小企業従業員退職金 共済基金	現 金	619,426,425	△ 24,900,760	594,525,665	
合 計		26,941,315,323	896,024,040	27,837,339,363	

基金の運用状況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認められた。

また、会計処理及び運用収益についても適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれの基金目的に即した適切な運用を図り、成果を挙げられるよう期待する。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

1 関市土地開発基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	1,799,641,595	90,000	1,799,731,595

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	343,870,750	6,998,477	350,869,227
貸付金	1,455,770,845	△ 6,908,477	1,448,862,368
合 計	1,799,641,595	90,000	1,799,731,595

(3) 貸付金状況

(単位：円)

貸付先	目的	貸付金額	返還金額	未返還金額
関市土地 開発公社	市道幹1-40-2号線交差点改良事業 用地及び公共事業代替地	57,685,540	0	57,685,540
〃	都計道西本郷~一ツ山線道路改良事業用 地及び代替地	25,899,488	0	25,899,488
〃	池尻残土処分場事業用地	88,073,515	0	88,073,515
〃	末広赤尾線本町交差点改良事業代替用地	26,808,223	0	26,808,223
〃	希望ヶ丘グランド用地及び公共事業代 替地(金融機関から借替)	126,090,977	0	126,090,977
〃	下有知東山線道路改良事業代替地	5,765,176	0	5,765,176
〃	都計道福野一之門線拡幅用地代替地ほか (金融機関から借替)	256,826,306	0	256,826,306
〃	複合団地整備事業用地(金融機関から借 替)	441,002,194	0	441,002,194
〃	国道248号線バイパス用地及び代替地	6,908,477	6,908,477	0
〃	都計道西本郷~一ツ山線道路改良事業用 地	16,945,780	0	16,945,780
〃	田口杉原線道路改良事業代替地	15,581,138	0	15,581,138
〃	複合団地整備事業用地代(保全区域)	367,468,192	0	367,468,192
〃	複合団地整備事業用地代	12,006,196	0	12,006,196
〃	国道156号改良事業用地代	8,709,643	0	8,709,643
合 計		1,455,770,845	6,908,477	1,448,862,368

2 関市高額療養資金等貸付基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	10,000,000	0	10,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	10,000,000	0	10,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000

3 関市収入印紙等購買基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	7,000,000	0	7,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	2,228,670	△ 1,184,480	1,044,190
現物（印紙等）	4,771,330	1,184,480	5,955,810
合 計	7,000,000	0	7,000,000

(3) 印紙等の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
収入印紙	4,239,100	794,600	5,033,700
岐阜県収入証紙	498,200	379,400	877,600
切手・はがき	34,030	10,480	44,510
合 計	4,771,330	1,184,480	5,955,810

む す び

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに各基金の運用状況等を審査した結果の概要である。以下、当年度の予算執行管理の実績に基づき、決算規模の状況等について総括する。

一般会計の歳入総額においては 42,268,354,670 円で、前年度と比較すると 0.2%減少した。増加した主なものは、地方特例交付金市税、財産収入、繰越金などで、増加率の大きいものは、地方特例交付金市税 232.9%、市債 47.8%、繰越金 44.2%などであり、減少した主なものは、繰入金、分担金及び負担金、利子割交付金などで、減少率の大きいものは繰入金 65.4%、利子割交付金 55.0%などである。

一般会計の歳入決算総額と予算現額を比較した収入率については 95.2%となり、前年度と比較すると 0.1 ポイント下降している。

また、収入未済総額は 468,067,425 円で、このうち市税は 89.4%と大半を占めており、前年度と比較すると 73,809,189 円（13.6%）減少した。また、不納欠損総額は 45,128,860 円で、同様に市税が 85.0%を占めており、前年度と比較すると 5,961,255 円（11.7%）減少した。

次に、一般会計の歳出総額については 38,173,001,683 円で、前年度と比較すると 2.6%の減少である。このうち、増加した主なものは、商工費、農林水産業費、教育費などで、増加率の大きいものは、教育費 24.7%、商工費 16.9%などである。また、減少した主なものは、総務費、土木費、災害復旧費などで、減少率の大きいものは、災害復旧費 52.1%、総務費 19.5%などである。

一般会計の歳出決算総額と予算現額を比較した執行率では 86.0%となり、前年度の執行率 88.2%に比べ、2.2 ポイント低下している。また、歳出予算に対する不用額の総額は 3,484,494,334 円で、予算現額の 7.8%に相当するが、全体的にみて、予算計上の目的による諸事業が遺漏なく遂行されたものと思われる。なお、この不用額とは別に、繰越明許費として 2,751,577,043 円が翌年度へ繰り越されている。

ここで、一般会計の決算収支における実質収支をみると、歳入、歳出差引額 4,095,352,987 円の形式収支額から、翌年度へ繰越すべき財源すなわち繰越明許費繰越額 791,310,949 円を差し引いた 3,304,042,038 円が実質収支額となり、当年度の単年度収支においては、当該実質収支額から前年度実質収支額 2,557,999,898 円を差し引いて 746,042,140 円（29.2%）の増加となった。

一方、特別会計であるが、9（平成31年4月1日有線放送事業特別会計の廃止による1減）の特別会計全体においては、当年度決算総額について前年度と比較すると、歳入で3.8%の886,941,692円、歳出で4.1%の933,435,777円がそれぞれ減少している。これは主に下水道特別会計、後期高齢者医療特別会計などにおいて減少したことによる。

特別会計全体を総括した当年度の歳入、歳出決算総額と予算現額を対比した収入率は、歳入で94.8%（前年度94.4%）で0.4ポイント、執行率においては歳出で92.3%（前年度92.2%）で0.1ポイント、わずかであるが前年度に比べ上昇している。

また、特別会計全体での収入未済総額は503,381,447円で、このうち国民健康保険特別会計は377,238,761円で収入未済総額の74.9%を占めているが、前年度と比較すると13.8%の60,248,720円減少した。当年度の不納欠損総額については、前年度と比較して25.5%の12,623,720円減少した36,831,040円で、このうち国民健康保険特別会計（事業勘定）が26,754,980円で72.6%を占めている。

次に当年度の一般会計から特別会計全体への繰入金総額は3,795,900,776円で、前年度繰入金総額3,733,752,390円と比較すると62,148,386円（1.7%）の増加となっている。また、特別会計全体を総括した歳出予算に対する不用額の総額は1,737,058,102円で、予算現額に占める割合の7.4%に相当するものであるが、全体的にみて、各特別会計の事業予算の目的に即した執行がされているものと思われる。なお、この不用額とは別に、繰越明許費として、65,655,000円が翌年度へ繰り越されている。

ここで特別会計全体の決算収支における実質収支をみると、歳入、歳出差引額594,491,394円の形式収支額から、翌年度へ繰越すべき財源すなわち繰越明許費繰越額3,455,000円を差し引いた591,036,394円が実質収支額となり、当年度の単年度収支においては、当該実質収支額から、前年度実質収支額419,648,669円を差し引いた171,387,725円（40.8%）の増加となった。

歳入においては、歳入予算の約5分の1を占める地方交付税をはじめとした依存財源が、3年ぶりに歳入全体の半数以上を賄うこととなり、自主財源を2.4ポイント上回った。

自主財源の減少要因としては、分担金及び負担金が前年度と比べると30.7%の減少、また飛躍的に増えていたふるさと納税等の寄付金が伸び悩んだためである。依然として、市税をはじめとする歳入金における収入未済額及び不納欠損額は会計全体で約10.5億円（1.6%）という状況にあり、前年度比94.1%と減ってはいるが、まだまだ貴重な財源の損失となっている。審査過程でも要請

したところであるが、未収金については公正性及び公平性を確保するため、今後も適正な取扱いを求めるとともに、安定的な行財政運営における貴重な自主財源の充実確保について、益々真摯かつ積極的に取り組まれない。

歳出においては、当年度の翌年度繰越額は前年度より約6億円余り増加している。小中高等学校の校内LAN整備事業や刃物ミュージアム回廊整備などの大型事業のほか、災害復旧事業、新型コロナウイルス緊急対策事業などやむを得ないものもあるが、年度内で完了する上で必要かつ十分な内容の発注計画となっているか、発注前に十分な調査、検討、精査などを踏まえ、決して安易な繰越しとならないように努められたい。

加えて少子高齢化による社会保障費の増大や公共施設の再配置計画に見られる施設の老朽化に伴う維持管理・更新費用の増加など、課題は山積しているが、新たな行財政計画等を踏まえ、中長期的な展望において事務事業の見直し、民間委託の推進等、効率的で効果的な行財政運営に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、経済情勢が大きく悪化し、市税等の大幅な落ち込みが予想されるが、今後とも自主財源の確保に努めるとともに、行政経営の原点である市民の視点に立ち返り、市民に最も身近な基礎自治体としての果たすべき役割に応じた健全な財政基盤の確立を望むものである。

なお、当年度審査の過程において検討、善処を要すると思われる細部の事項については、その都度、関係職員に口頭で依頼したところであるが、歳出においては、昨年同様に、個々の補助事業で本来の趣旨等が十分顧みられず、依然として前年度踏襲により執行されている事例や団体等の実績報告書等に必要な記載が無いなど内容審査が十分でない事例、工事等における写真の不適切な撮影事例、請負業者に求めた書類が十分に精査されていない点も見受けられたことから、予算執行に当たっては、市民が納得できるものか否かを今一度客観的によく吟味したうえで事務事業を遂行されるように切望する。

最後に、令和2年度は関市制70周年、合併15周年という記念の年であるため、コロナ禍ではあるが、新型コロナウイルス感染症対策を始めとした市民の安全・安心を支える基礎的な行政サービスの確保のために一層努められ、市民一人ひとりが幸せを実感できる「日本一しあわせなまち・関市」が身近に感じられる年になることを願って、決算審査のむすびとする。

別表 1

令和元年度歳入歳出決算総括表 決算総額

区分 会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引残額 (円)
	決算額 (円)	総額に対する比率 (%)	決算額 (円)	総額に対する比率 (%)	
一般会計	42,268,354,670	65.5	38,173,001,683	63.8	4,095,352,987
特別会計	22,243,702,932	34.5	21,649,211,538	36.2	594,491,394
国民健康保険特別会計	10,147,487,488	15.7	10,044,950,805	16.8	102,536,683
(事業勘定)	9,760,127,084	15.1	9,683,589,420	16.2	76,537,664
(直診勘定)	387,360,404	0.6	361,361,385	0.6	25,999,019
下水道特別会計	2,203,501,156	3.4	2,104,301,129	3.5	99,200,027
財産区特別会計	10,016,110	0.0	7,617,408	0.0	2,398,702
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	100,672,860	0.2	100,672,860	0.2	0
食肉センター事業特別会計	61,518,079	0.1	61,518,079	0.1	0
農業集落排水事業特別会計	1,112,636,134	1.7	1,043,548,907	1.7	69,087,227
公設地方卸売市場 事業特別会計	17,969,016	0.1	17,969,016	0.1	0
介護保険事業特別会計	7,598,644,359	11.8	7,296,525,272	12.2	302,119,087
後期高齢者医療特別会計	991,257,730	1.5	972,108,062	1.6	19,149,668
合計	64,512,057,602	100.0	59,822,213,221	100.0	4,689,844,381

別表2

令和元年度歳入歳出決算総括表 純計決算額

区分 会計別	歳入			歳出			差引残高
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	42,268,354,670	—	42,268,354,670	38,173,001,683	3,795,900,776	34,377,100,907	7,891,253,763
特別会計	22,243,702,932	3,826,457,776	18,417,245,156	21,649,211,538	30,557,000	21,618,654,538	△3,201,409,382
国民健康保険 特別会計	10,147,487,488	758,892,374	9,388,595,114	10,044,950,805	30,557,000	10,014,393,805	△625,798,691
(事業勘定)	9,760,127,084	586,335,374	9,173,791,710	9,683,589,420	30,557,000	9,653,032,420	△479,240,710
(直診勘定)	387,360,404	172,557,000	214,803,404	361,361,385	—	361,361,385	△146,557,981
下水道特別会計	2,203,501,156	915,325,000	1,288,176,156	2,104,301,129	—	2,104,301,129	△816,124,973
財産区特別会計	10,016,110	—	10,016,110	7,617,408	—	7,617,408	2,398,702
中小企業従業員退職 金共済事業特別会計	100,672,860	20,813,246	79,859,614	100,672,860	—	100,672,860	△20,813,246
食肉セクタ一 事業特別会計	61,518,079	33,462,260	28,055,819	61,518,079	—	61,518,079	△33,462,260
農業集落排水 事業特別会計	1,112,636,134	832,352,602	280,283,532	1,043,548,907	—	1,043,548,907	△763,265,375
公設地方卸売市場 事業特別会計	17,969,016	13,881,137	4,087,879	17,969,016	—	17,969,016	△13,881,137
介護保険事業 特別会計	7,598,644,359	1,004,176,157	6,594,468,202	7,296,525,272	—	7,296,525,272	△702,057,070
後期高齢者医療 特別会計	991,257,730	247,555,000	743,702,730	972,108,062	—	972,108,062	△228,405,332
合計	64,512,057,602	3,826,457,776	60,685,599,826	59,822,213,221	3,826,457,776	55,995,755,445	4,689,844,381

(単位：円)

令和元年度一般会計
款別予算・決算対照表

区 分 款 別	歳 入			歳 出		
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	総額に 対する 率比 (%)
1 市 税	12,600,451,000	14,165,023,493	13,708,354,773	271,243,000	258,021,520	95.1
2 地 方 譲 与 税	393,994,000	393,994,037	393,994,037	6,254,010,900	5,352,315,968	85.6
3 利 子 割 交 付 金	12,955,000	12,955,000	12,955,000	11,996,587,000	11,150,170,116	92.9
4 配 当 割 交 付 金	51,653,000	51,653,000	51,653,000	2,990,635,000	2,739,375,514	91.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,575,000	27,575,000	27,575,000	1,995,558,200	1,792,929,055	89.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,674,125,000	1,674,125,000	1,674,125,000	1,580,263,080	999,226,412	63.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	95,834,000	95,834,596	95,834,596	4,243,194,736	3,105,606,951	73.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,083,000	62,083,923	62,083,923	1,719,561,000	1,623,699,982	94.4
9 地 方 特 例 交 付 金	228,583,000	228,583,000	228,583,000	8,403,576,710	6,732,323,242	80.1
10 地 方 交 付 税	8,508,511,000	8,508,511,000	8,508,511,000	942,859,634	512,343,123	54.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,528,000	10,528,000	10,528,000	3,984,031,000	3,906,989,800	98.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	280,480,000	282,241,754	272,963,354	27,552,800	0	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	565,529,000	620,148,374	590,535,860			
14 国 庫 支 出 金	4,879,860,440	3,969,599,287	3,969,599,287			
15 県 支 出 金	2,550,654,000	2,398,764,672	2,398,764,672			
16 財 産 収 入	397,981,000	387,690,963	387,690,963			
17 寄 附 金	2,120,301,000	2,081,008,082	2,081,008,082			
18 繰 入 金	819,070,000	742,127,167	742,127,167			
19 繰 越 金	1,836,451,620	1,836,452,518	1,836,452,518			
20 諸 収 入	1,320,144,000	972,242,089	954,605,438			
21 市 債	5,953,900,000	4,242,000,000	4,242,000,000			
22 環 境 性 能 割 交 付 金	18,410,000	18,410,000	18,410,000			
合 計	44,409,073,060	42,781,550,955	42,268,354,670	44,409,073,060	38,173,001,683	86.0
						100.0

令和元年度特別会計
予算・決算対照表

区分	歳入			歳入		歳出		
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対する 比率 (%)	調定額 に対する 比率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	予算現 額 に 対 す る (%)
国民健康保険特別会計	10,518,688,000	10,551,481,229	10,147,487,488	96.5	96.2	10,518,688,000	10,044,950,805	95.5
(事業勘定)	10,116,297,000	10,164,120,825	9,760,127,084	96.5	96.0	10,116,297,000	9,683,589,420	95.7
(直診勘定)	402,391,000	387,360,404	387,360,404	96.3	100.0	402,391,000	361,361,385	89.8
下水道特別会計	2,511,486,200	2,298,779,721	2,203,501,156	87.7	95.9	2,511,486,200	2,104,301,129	83.8
財産区特別会計	8,321,000	10,016,110	10,016,110	120.4	100.0	8,321,000	7,617,408	91.5
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	124,515,000	100,672,860	100,672,860	80.9	100.0	124,515,000	100,672,860	80.9
食肉センター事業特別会計	95,714,000	61,518,079	61,518,079	64.3	100.0	95,714,000	61,518,079	64.3
農業集落排水事業特別会計	1,214,634,440	1,121,173,322	1,112,636,134	91.6	99.2	1,214,634,440	1,043,548,907	85.9
公設地方卸売市場 事業特別会計	18,360,000	17,969,016	17,969,016	97.9	100.0	18,360,000	17,969,016	97.9
介護保険事業特別会計	7,957,271,000	7,626,767,779	7,598,644,359	95.5	99.6	7,957,271,000	7,296,525,272	91.7
後期高齢者医療特別会計	1,002,935,000	995,537,303	991,257,730	98.8	99.6	1,002,935,000	972,108,062	96.9
合 計	23,451,924,640	22,783,915,419	22,243,702,932	94.8	97.6	23,451,924,640	21,649,211,538	92.3

令和元年度一般会計節別決算額集計表

(単位:円、%)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	平成30年度	対前年
報酬	115,433,288	19,515,517	3,174,000	891,000	11,701,500	4,218,500	22,697,000	62,193,325	239,824,130	268,881,594	△ 10.8				
給料	21,746,925	608,117,874	439,970,737	170,002,802	95,900,467	91,418,424	209,918,483	652,554,193	2,289,629,905	2,314,328,759	△ 1.1				
職員手当等	62,196,113	714,061,453	255,215,348	96,653,232	57,439,889	49,657,877	130,181,655	383,626,799	1,749,032,366	1,852,065,090	△ 5.6				
共済費	48,329,443	217,469,989	181,729,981	59,699,487	32,510,877	31,996,761	70,751,424	236,824,450	879,537,497	885,804,268	△ 0.7				
災害補償費		5,743,966						327,297	6,071,263	4,789,437	26.8				
賃金		79,985,767	265,139,347	33,083,449	3,187,375	15,086,032	2,195,100	1,462,480	355,755,651	755,895,201	28.1				
報償費	79,320	955,631,644	8,194,351	5,915,000	13,194,700	2,651,583	595,000	37,128,472	26,288,446	1,049,678,516	△ 19.6				
旅費	890,060	7,314,851	1,115,480	308,880	368,800	1,869,040	711,131	5,866,298	7,201,159	25,645,699	△ 5.8				
交際費	108,000	503,970						40,400	652,370	813,800	△ 19.8				
需用費	969,918	134,949,578	124,169,333	99,892,333	21,367,806	32,047,747	92,038,431	46,021,745	749,191,723	5,196,915	△ 10.9				
役務費	56,678	363,295,616	35,929,017	11,792,002	1,065,076	4,303,899	7,461,843	10,095,660	37,066,907	471,066,698	3.1				
委託料	2,992,849	438,513,109	1,441,172,984	793,788,094	72,391,851	190,701,847	459,616,549	56,237,132	998,742,059	4,545,080,728	△ 16.5				
使用料及び賃借料	1,265,111	117,883,144	15,469,065	2,664,383	3,947,712	11,770,822	9,567,510	7,645,926	275,819,438	448,033,111	△ 0.0				
工事請負費		381,002,900	69,341,120	43,297,900	131,177,460	215,010,760	1,009,032,120	41,437,540	2,522,872,000	410,659,700	48.5				
原材料費		107,352	342,174	0	353,233	49,500	5,500,812	0	3,103,467	9,456,538	13.1				
公有財産購入費						137,052	38,640,257	8,150,928	46,928,237	48,444,310	△ 3.1				
備品購入費	1,155,000	112,483,439	18,512,142	18,737,312	206,004	10,334,306	3,031,732	70,294,845	146,731,238	381,486,018	△ 7.7				
負担金補助及び交付金	2,798,815	532,659,749	1,228,607,523	1,240,064,878	461,608,611	292,626,069	119,088,406	1,322,449,702	124,379,744	5,324,283,497	0.8				
扶助費		0	5,102,725,638	4,026,577				61,698,726		5,168,450,941	2.0				
貸付金			100,000	12,000,000		14,400,000	27,591,598	25,920,000	52,420,000	59,560,000	△ 12.0				
補償補填及び賠償金			124,300		770,700	132,000		5,562,254		84,501,641	24.6				
償還金利子及び割引料		39,202,437	119,875,355	4,032,085	11,576,852			3,339,000		4,085,015,529	△ 7.4				
投資及び出資金											0.0				
積立金		623,080,513	1,084,990		8,307,480	331,710				632,804,693	△ 65.0				
公課費		748,100	110,700	526,100	37,800	6,600	141,400	1,810,800	502,800	3,884,300	17.5				
繰出金		45,000	1,838,066,531	142,000,000	865,814,882	34,694,383	915,325,000	3,795,945,776	3,733,797,390	3,795,945,776	1.7				
合計	258,021,520	5,352,315,968	11,150,170,116	2,739,375,514	1,792,929,055	999,226,412	3,105,606,951	1,623,699,982	6,732,323,242	512,343,123	39,210,576,589	△ 2.6			